

抗日戦争時期における国民党特務「藍衣社」の活動とその特質

菊池 一 隆

キーワード…戴笠、蒋介石、「抗日戦争」

はじめに

本稿では、戴笠・「藍衣社」（以下、藍衣社。なお、軍統、軍統局は原則として藍衣社で統一）の抗日活動に焦点を絞り論じる。一九三七年から四五年に至る中国抗日戦争の実態や特質を考察する際も、藍衣社にアプローチすることは不可欠である。例えば、盧溝橋事件でも中国共産党（以下、中共と略称）の北方局謀略説がある一方、藍衣社の謀略説も存在する。例えば、「北平特務機関日誌」（一九三七年七月一六日）によれば、「北支事変ノ発端ニ就キ冀察要人」によれば、「事変ノ主役ハ平津駐在藍衣社第四総隊……サラニ西安事変当時西安ニアリシ第六総隊ノ一部ヲ参加セシメ……^{ママ}蘆溝橋ヲ中心ニ巧ミニ日本軍ト第二十九軍トヲ衝突セシメムト画策」した

とする⁽¹⁾。

単に「抗日」、もしくは「抗日活動」といつても多種多様で各種形態があるが、藍衣社はいかなる抗日活動をおこなったのか。また、歴史的にいかなる意義と限界を有しているのか。そこで、本稿では、主に盧溝橋事件後の日中全面戦争下で、①藍衣社による諜報と抗日テロ、②海外、特に日本、南洋における藍衣社の活動、③戴笠と「裏社会」巨頭の杜月笙との関係、④中共との関係、⑤アメリカと軍統局（藍衣社）による中米合作所の設立などを論じる。そして、⑥傀儡政権、特に汪精衛の傀儡政権（以下、南京汪政権）との抗争、及びその大幹部である周仏海が「和平運動」の限界を感じ、日本を見限り、戴笠と結びついていったか、周の日記などを通して心の変遷を解明する。本稿では、これらを順次論じていきたい。

一 「藍衣社」の諜報・抗日テロ

興味深いのは、蒋介石の日本軍分析とその残虐性の捉え方であろう。すなわち、①日本の最も優位な特徴に全国軍民一致で服従する「忠君愛国」の精神があり、いわゆる「大和魂」の養成にある。

我々は現在、国家独立、民族復興を求めている。ただ一般軍民の国家観念と民族意識を高めるだけでは不十分で、さらに「忠愛愛国」精神で全国軍民を徹底的に団結させる。また、三民主義を我々の国家、民族の魂として全国軍民を「一つの党、一つの主義」の指導下で共同奮闘させる。②各師長は（日本軍の「獸行」などから）敵の軍事規律不良を指摘するが、日本軍が最重要視しているのは戦闘の軍事規律で、軍人は命令に絶対服従である。甚だしきはむしろ死して犠牲になることを願い、捕虜になっても屈さない。日本軍の「放火惨殺、姦淫略奪」などの「獸行」がまさに日本軍国主義教育の結果で、それを軍隊戦闘力の基盤と見なしている。それに対して、もちろん中国哲学と教育精神は「仁愛」であり、「人を愛す」がために闘争している。我々が戦うのは「救国救民」、「人類愛護」のためで、人間を愛すため闘争している。しかし、敵の軍事規律、とりわけ命令尊重、命令服従、命令貫徹の軍紀は我軍隊の及ばないところで、今後、特に見習わなくてはならない^②。と。このように、蔣介

石は、日本軍と比較しながら、弛緩しやすい中国軍を強化するため、抗戦の精神的支柱、軍事規律、命令貫徹を強調している。そのことは自らを絶対視し、命令貫徹を通して独裁強化を指向するものといえよう。藍衣社はそれに最も適した特質を有していた。

ともあれ盧溝橋事件後、「復興社」（藍衣社）員は抗日民族統一戦線上に立つて活動し始めた。一九三七年一〇月総社は全国各地の分社に対して「擁蔣反共」政策を暫時放棄し、「擁蔣抗日」政策の貫徹を命じ、華北・華南各地の分社を整備強化した。首都南京の陥落後、総部を漢口に移し、各地工作人員に対する補助金を一律増額した。華北支部は天津英租界に置かれ、無線電信台も設立され、情報連絡工作に当った。総部経費も月一三〇万元に増額されたが、上海、天津への支出が最も多かった^③。

特務活動をおこなうためには人材育成が急務であった。訓練班は抗戦前から存在していたが、大規模に実施されるのは抗戦後であり、三七年冬、湖南省の臨澧訓練班で、教官一〇〇余人、学生一〇〇〇人に上る。「軍事」・「情報」・「行動」の三科に分け、例えば「軍事」では遊撃隊下級幹部の訓練、「情報」・「行動」では各地に赴き、実地に特務工作に従事した。長沙大火災後、臨澧が不安定となったため、三九年黔陽（湖南省。約六〇〇人）に移動し、かつ貴陽にも息烽訓練班（四〇年設立、約五〇〇人）を設けた。その他、

重慶には外事訓練班（四〇年、約三〇人）、無線訓練班（四一年、約一〇〇人）、交通訓練班（四一年、約七〇人）、訳電員訓練班（四一年、約一〇〇人）、及び西安に西安訓練班（約四〇〇人）があった。⁽⁴⁾このように訓練班は特務活動に不可欠な実践的な訓練を受けていた。

戴笠は軍隊内の反蔣分子の摘発に重点を置いていたが、盧溝橋事件後、親日勢力の破壊に主力を置き、また遊撃区での組織活動をおこなうようになった。事件初期、上海・南京付近で工作員一〇万人を擁していると称された蘇浙行動委員会は、戴笠指導下にある突撃的な特務工作隊の代表例である。⁽⁵⁾その結果、上海ではしばしばテロ事件が発生した。

「事変後に於ける藍衣社」（『東亜』第一四卷六号、一九四一年一月）によれば、藍衣社の勢力は軍内で圧倒的で、全軍の三分の二を掌握し、残り三分の一を影響下に置くと称された。縦の組織、軍・師・旅・中隊・小隊などの指揮系統、あるいは政治部参謀に藍衣社人員を送り込み、戦区の軍配置も考慮され、蒋介石の意図が藍衣社機構を通じて全軍に浸透する仕組みとなっていた。軍事委員会には蒋介石直系の何応欽（総参謀長）、張治中（政治部長）、俞飛鵬（後方勤務部長）、錢大鈞（侍從室主任）がおり、戦区でも衛立煌（第一戦区司令長官）、陳誠（第六戦区司令長官）、劉峙（重慶衛戍總司

令）、胡宗南（第三四集團軍長）、湯恩伯（第三一集團軍長）、閔麟徵（第九集團軍長）らは黄埔軍校出身者か教官で同窓であって、程度の差こそあれ藍衣社と無関係な者はいない。とはいえ、藍衣社の中枢はむしろ軍の中堅層とする。すなわち、最前線で指揮を執る処長級に最も勢力があり、弁公庁軍事処長李默庵、特務処長戴笠、別動総隊長康澤（後に劉健群）、軍訓部第二庁長徐培根、政治部第一庁長賀衷寒、第二庁長劉健群、第三庁長何浩若らがそうである。⁽⁶⁾

藍衣社の諜報と抗日テロの中心は上海であった。上海の日本総領事館警察部は、一九三七年以来、頻発するテロ事件の捜査や検挙に全力を傾注し、内偵工作を周到に進め、「上海の抗日テロ団体の主流」ともいえる重慶国民政府の軍事委員会特務処（藍衣社）に直属し、凌秋雲を指導者とする上海特務行動隊の全貌を明らかにしたとする。同時に、そのグループの有力分子の懐柔に成功した結果、三年七月以来、数回にわたり、共同・仏両租界内で上海特務行動隊第三隊長の応渭水ら二〇数人を逮捕し、多数の秘密重要書類、及び暗殺工作に使用した拳銃、弾丸、短刀などの証拠物件を押収した。その概要は以下の通り。

行動隊長凌秋雲は検挙を逃れ、日本に潜入との情報があつて手配したが、発見できず。身長は「五尺五、六寸位、色白く一見好男子にして、日本語及拳銃射撃に巧みにして、ダンスを好み、昭和一一

(一九三六)年頃、大阪に於てダンサーと同棲し、一子を儲けた。軍事委員会上海区所属特務行動隊は軍統局長の賀耀組に指揮され、実権は藍衣社最高幹部の戴笠に掌握されている。特務処は、①南京、平津、香港、武漢、西北(西安か)、上海に「通訊区」、②浙江、湖南、河南、貴州等各省に「通訊站」、③鎮江、蘇州、無錫、揚州などの重要地方に「通訊組」を設けた。区、站、組の所在地には無線電信局を置く外、香港、平津、上海に「総会計」を駐在させ、各区、站、組の所要経費の経理に当たらせた。上海の「抗日・暗殺・放火・情報収集」の総支出だけで一カ月に一〇萬元以上に達している。⁽⁷⁾

上海の中央特務処直屬機関は、①上海区長、②「総会計」、③無線電信局、④「訳電」(暗号解説係)の四機関である。上海区長は凌秋雲で、その下に書記譚允祥のほか、会計、庶務、人事などの内勤者三八人を常置する。また、実働工作の担当機関として特務行動隊、直屬通訊員、情報組がある。行動隊、情報組の責任者と所屬隊員数は以下の通り。(1)行動総隊長(区長兼任)凌秋雲で隊員数は四人、第一隊長(総隊長兼任)凌秋雲で六九人、第二隊長余秋英で六八人、第三隊長応渭水で三四人、第四隊長張佩玉で三四人、(2)情報組第一組長王大逵で二五人、第二組長鄧思淵で二〇人、第三組長翁松青で八人、第四組長尹啓朗で二五人、第五組長徐立吾

で八人、第六組長張浪で二二人、第七組長齊佩芳で七人、第八組長尤佩君で五人、「台海」(海員の無電台か)組長黃定彦で六人、直屬通訊員二一人の総数三九七人に上り、その生活費だけで月に「二万二千数百円」(元?)の巨額に達しており、蔣政権が「如何に重要視し居るかを窺知」できるとする。⁽⁸⁾これから予想される系統図は図1・図2の通り。

では、藍衣社に敵対している日本傀儡政権系の『南京新報』からその状況をさらに裏づけたい。例えば、『南京新報』(一九三九年三月一日)によれば、上海抗日各団体の拠点の多くはフランス租界にある。専ら暗殺に従事する「鉄血団」は藍衣社、C・C系、中共直系分子の合流組織したもので、蔣介石から毎月多額の資金が提供されている。そして、「鉄血団」は江南地域の遊撃隊と密接に連携し、日本軍の後方を攪乱している。その指導者は(1)三民主義青年団別動隊特務処の趙英武、(2)軍事委員会蘇浙皖三省特別処の蔡勤軍、(3)同上海情報処の汪文臯、(4)同別動隊淞滬特派支隊の譚光先である。細胞組織は非常に厳密であり、全て黨員で、数人で一隊を編制する。団員は①機密漏洩の厳禁、②団員間の内訌禁止、③脱走禁止、④団員間の中傷、誣告の禁止などの規律を遵守する。違反した場合は拘禁か、銃殺される。⁽⁹⁾このように、違反者には厳罰が待っていた。ここで注目すべきは「鉄血団」であり、藍衣

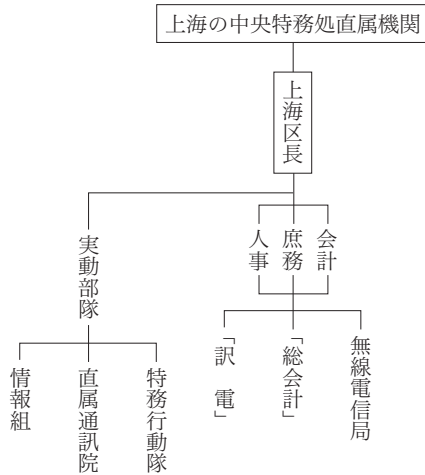


図2 上海の中央特務処直属機関予想図②

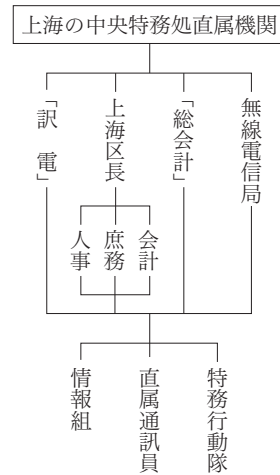


図1 上海の中央特務処直属機関予想図①

註：本文の内容をそのまま書くと予想図①となる。だが、上海区長が上層部として力を有していると、4機関が並列とは考えにくく、かつ実動部隊に区長が直接指示を出していた可能性も否定できない。とすれば、予想図②となる。

社、C・C系、中共直系分子の合流組織とされていることである。すなわち、抗日民族統一戦線が抗日側面で有効に機能していることの傍証となるからである。

華北でも藍衣社は困難な状況下で犠牲を出しながら抗日活動を実施していた。三八年秋から北平（現在の北京）・天津中心に華北の治安や経済擾乱、諜報、暗殺行為をおこなっていた藍衣社系の抗日分子を日本憲兵隊と中国（南京汪政権の）警察の協力の下、一網打尽にした。四〇年三月以降、軍法会議で裁判し、八月四日北京副区長周士光（三三歳）、天津組区長曾澈（二五歳）、抗日鋤奸団長王文（三〇歳）ら二一名を処刑し、その他、四〇余名が六ヵ月以上、一〇年以下の監禁処分となった。今回の徹底検挙により、重慶派遣の「抗日分子はついに壊滅した」¹⁰、と少々楽観的な総括をしている。また、天津でも英租界を拠点に、事変以後、藍衣社の一グループが、放火、暗殺、鉄道破壊をおこなっていた。だが、日本軍の治安工作により、三九年一〇月幹部趙再生ら二〇名が転向し、「新政府」（臨時政府）に帰順し、反共救国運動を展開している¹¹。このように、日本側、傀儡政権側も手を拱いていたわけではなく、治安工作や転向宣伝をおこない、揺さぶりをかけた。

日本の外事警察も藍衣社に対して警戒度を高めた。その調査によると、日中全面衝突を前に南京国民政府の裏面工作は日本側の後方

攪乱を目指し、藍衣社系の便衣工作員などを北平・天津方面で暗躍させている。さらに同工作隊は最近、仏租界に根拠を構え、日本軍の爆撃で壊滅した南開大学の「共産党系学生その他」を糾合し、仏租界老西門の天主教会堂、「法漢」（中法？）学校に巣くう一味と連絡し、一層活発な活動を開始しようとする模様とする。これら共産党系、藍衣社系の一味は「特別直接行動隊」なるものを組織し、国民党中央より来た指導者の下で日本人暗殺テロの実行を決議したといわれる。さらに日本人暗殺には賞金制度を設けて奨励している由にて、国民政府から多額の工作資金が密送されている、と。

こうした藍衣社の抗日活動は日本に対してかなりのインパクトを与えた。それは日本の新聞からも傍証できる。例えば、『長崎日日新聞』（一九三七年七月一二日）は、平津（北平・天津）地区で「支那軍隊」の我が駐屯軍に対する態度は目立って悪化し、その裏面に藍衣社があるようである。藍衣社は一昨年以來、華北より姿を消していたが、最近、再びぞくぞくと入り込み、「煽動、悪宣伝」をおこなっている。六月中旬、平津地方に日本軍が何か起こす陰謀があるとの「謠言」が流されたが、これは、藍衣社側のテロリストの戦術の可能性があるとして六月二〇日より七月三日まで非常警戒が実施され、非常警備隊の演習がしばしばおこなわれた。¹³

『長崎日日新聞』（一九三七年七月一四日）によれば、事件（盧溝

橋事件）勃発に伴う人心の動揺を機として藍衣社、並びに中共黨員の活動は活発となった。数日前、南京から新たに北支に派遣された藍衣社員は現地の社員と協力、天津市支那側各方面、ことに日本租界近接地区において盛んに抗日宣伝をおこない、民衆を扇動し、市内の暴動、並びに日支境界線において紛擾をなさんとしている。一二日には日本憲兵を狙撃しようとした。そこで、日本当局は一二日夜、特別警戒をおこなうこととなった。¹⁴

四〇年三月南京汪政権が成立すると、藍衣社は日本軍占領地域では、上海中心にテロを拡大、交通を破壊、情報を収集する。警備地区の上海の虹口などでもテロがおこなわれた。その対象は初めは「和平分子」、親日分子であったが、次第に日本軍人、次いで日本居留民に及ぶという手当たり次第になってきた。①最も威力ある手段が殺人と見なされ、その対象は政府官吏、社会的有名人、商界の巨頭から一般民衆にまで及ぶ。一件毎に成功者には最低一〇〇元から最高数万円の賞金が給付される。四〇年一〇月日本軍人に賞金が懸けられ、大将一〇万元、少将二万元、大佐一万元、中佐五〇〇〇元、少佐三〇〇〇元、大尉二〇〇〇元、中尉一五〇〇元、少尉一〇〇〇元、兵士五〇〇元である。②交通破壊は、陥落地区の鉄道、船舶、電信、橋など軍事関係は尽く破壊する。また、工場、倉庫、新聞社、書店なども放火された。③情報収集も軍事中心である。工作

員は中国人が絶対多数を占めているが、外国人も加わっている。日本軍の移動、作戦計画、軍隊の配備などの情報、波止場、停車場では運輸情報を集める。また上海中心に政治経済情報も収集している。¹⁵懸賞金をかけての殺害鼓舞のみならず、情報収集はもちろん、交通、工場からマスコミなども破壊され、その対象も日本に係するものを全面破壊するなど、活動範囲が広いことが注目される。

二 日本・南洋における「藍衣社」の特務活動

第一に、藍衣社の特務活動は中国国内のみならず、日本国内でも実施された。例えば、中国人の諜報活動は、駐日公使館員・武官などを中心に中国通信員、留学生、華僑などによって担われた。その活動は直接、間接に国民政府と緊密な連絡を保ち、組織的、かつ巧妙な方法を用いていた。特に「北支事変」（盧溝橋事件）が勃発するや、軍事諜報活動が活発となりつつあり、各庁各府県では嚴重な取締りにより中国秘密調査網、すなわち藍衣社東京支社、国民党各支分部、「人民戦線派」などの検挙者が少なくないとする。一九三七年中に外諜活動での検挙者は、（一）多数の留学生、華僑で諜報活動参加者、及び日本人左右両翼分子で各種情報の提供者である。（二）諜報活動の手段、方法では、①公然たる政治団体の支部を事に際し、軍事諜報機関として利用、②左右両翼分子を利用し、思

想的に後方攪乱を企図する者、③国民政府側の放送を聴取して「流言蜚語」をなす留学生や華僑、④抗日・反軍思想を抱いて「造言飛語」をなす者などである。（三）検挙者の被疑罪名は広範で、①陸海軍刑法違反（「造言飛語」）、②警察犯処罰令（「流言蜚語」）、③軍機保護法違反、④治安維持法違反、⑤無線電信法違反、⑥新聞法違反、⑦郵便法違反、⑧刑法違反（利敵罪）などである。¹⁶

ここでは、藍衣社東京支部による軍事諜報網の検挙に注目したい。東京支部は中国大使館陸軍武官補佐官の嚴沢元を支部長として、東京の留学生約四〇人を社員とする。平時には、支部員獲得、組織の拡大強化、支部員の政治訓練、在留中共黨員の発見と監視、反蔣運動者の発見と監視などであるが、盧溝橋事件以来、嚴沢元は支部員に、日本の中国派兵状況を探査、収集を指令した。そこで、各支部員は部署を決め、東京の各主要駅などで兵数、軍需品の輸送状況などを探査した外、一部の支部員は北海道、樺太まで足を伸ばし、情報収集に努めた。嚴沢元はこれら報告をとりまとめ、中国の国民政府軍政部に密報した。こうした折り、警視庁外事課が発見、三七年八月七日に検挙した。その発端は、凌化育が赤坂にある近衛歩兵第四連隊正面の立入禁止地区に入り込み、所轄の青山署で取り調べたところ、藍衣社組織幹事であることが判明した。

被疑者と活動は以下の通り。

①盧冠軍（二九歳）東京大学（以下、東大）生。三十七年二月東大生盧冠軍（盧冠軍の兄弟か）の勧誘で東京支部に加入、三月支部長。日本軍の出動状況を探査。七月中旬、東京、新宿各駅で軍隊の移動を探知した。また、凌化育、周夢麟を指揮、上野、渋谷、水道橋などの各駅を調査した。

②凌化育（三三歳）東大生。三十六年二月東大生管相桓の紹介で東京支部に加入。上述の如く、盧の指導下で上野集結の軍隊一〇〇余名の出動を探知などに当たったが、近衛歩兵連隊に多数の入隊者がいることを知り、探査しようとして検挙された。

③毛乃琅（二六歳）東大生。三十六年九月中国に帰国中に藍衣社に加入し、一二月東京支部所属、三十七年五月幹事。七月夏期休暇を利用し、「製紙工場視察」と称して北海道、樺太方面からの派兵状況の調査など。

④張先基（二八歳）早稲田大学生。三十六年一月朱光澄から勧誘を受けた。その際、藍衣社が「孫文の三民主義」を信奉、民権主義に一部修正を加え、「ファッショ」化した綱領下に「革新分子」を糾合し、近年抗日テロを目的とする「秘密結社」であることを知り、加入。三十七年三月頃、一カ月支部長代理。七月駐日大使館の研究員となり、月五〇円の手当を受ける約束で、館員の命で日本の刊行物から中国関係の軍事、政治、経済各記事などを収集、翻訳し

た。また、上海の『中華評論』に日本での軍事調査の一端を「兵器發展概観」として寄稿した。

⑤朱光澄（三一歳）東京工業大学生。三十六年六月東京支部に加入。三十七年三月同監察幹事となり、多数の支部員を獲得して組織の拡大強化を図った。また、「後方攪乱」のため、(イ)「蘆溝橋事件」は日本軍が支那軍の兵營前迄行つて実弾演習をやったのであんな事件が起きた」、(ロ)「支那は日本軍と戦争しても負けない、愈々支那が負けることになれば支那の後盾には英米蘇聯が付いてゐるから大丈夫だ」、(ハ)「通州は日本軍が組織統制して居る区域である、今度日本軍が支那と戦争をやりだしたので、通州でもごたごた動揺を始め、日本軍の統制下にある者が叛乱を起し日本人を殺した」との「造言飛語」をなしたとする。とはいえ、現在から考えると、通州を含め、ほぼ事実を言っているに過ぎない。なお、上記五人は軍機保護法・治安警察法違反等の被疑者として、東京刑事地方裁判所検事局に送致、起訴処分に付された。だが、残りの主要人物の嚴沢元、盧冠軍、周夢麟ら多数はすでに出国し、中国に帰国しており、検挙できたのは五人だけであつた。⁽¹⁷⁾なお、凌化育、盧冠軍は治安警察違反で禁固八カ月、毛乃琅、張先基は同違反で禁固六カ月、朱光澄は同違反並びに陸海軍刑法違反で最も重く、禁固一年であつた。⁽¹⁸⁾

第二に、南洋はどのような状況だったのか。海外部を通して人員

を派遣したC・C系に抗日運動を続ける一三六部隊への権限が移った結果、藍衣社の間で摩擦が生じた。C・C系は一三六部隊が国民党員の海外活動であり、藍衣社が干渉すべきでないとした。それに対して、藍衣社は戦区や日本軍後方の反攻は軍事行動であり、自らの権限とした。当時、軍統局長戴笠とアメリカ海軍中佐マイルス(Milton E. Mary Miles)は「中米特種技術合作所」(以下、中米合作所と略称。この詳細は後述)を組織し、日本軍後方の反攻工作に従事していた。戴笠は英国植民地の香港で不審者として逮捕された経験があるとされ、それを恨み、英国軍とC・C系とが協力して一三六部隊を組織する時も反対し、藍衣社、及び中米合作所の管轄とすべきとした。それに対して英国軍側はマラヤが英国植民地であり、一切の行動は英国軍が主導すると主張した。その結果、藍衣社や中米合作所がマラヤに派遣した秘密人員は英国軍の協力を得られず、困難に陥った。⁽¹⁹⁾このように、C・C系と藍衣社の矛盾のみならず、藍衣社と英国軍との間の矛盾、及び英米両国間の矛盾などが絡まり、マラヤでの抗日活動の障害となった。

また、重慶国民政府と連合軍との秘密協定によって、日本軍後方で抗日活動をおこなったのは主に一一組織とされる。特に藍衣社は日本軍の「南進」当初、二つのグループをマラヤに派遣し、陥落後のために潜伏させた。一つのグループは海南島出身の秦某を

キャップとする七人で、秘密裏に無線電信で重慶と情報を交換していたが、日本軍に発覚し、全員殺害された。もう一つのグループはビルマからペナンに行った劉戈清が指導した。劉は「ビルマ華僑学生」に偽装して、宝興百貨公司を設立した。それを隠れものに無線電信で重慶と連絡した。当初発覚しなかったが、後にペナンにも追及の手が伸び、劉は捕縛、尋問された。だが、「ビルマ華僑学生」、「公司経営」と言い張り、決定的証拠がなく、結局、監視対象とされたが、拘禁されなかった。その他、国民政府国防部第二庁からペナンに派遣された人員の秘密活動がある。指導者莊世鴻は英国軍の潜水艦を導き、日本軍補給船七隻を撃沈させた。さらに中米合作所もマラヤに人員を派遣し、秘密活動に従事させたが、発覚して殺害された。それ以外にも、市民や個人による抵抗運動が数多くあった。例えば、シンガポール華僑守備軍の解散後、潜伏した者たちが日本軍の積み上げた武器、及び軍事会議所などを爆破した。これらの破壊活動、反宣伝工作は日本軍の占領政策に打撃を与え、揺さぶっている。⁽²⁰⁾

三 戴笠・「藍衣社」とその他の重要工作

ここで、藍衣社・戴笠が強権を発動した重要工作について述べておきたい。

抗戦勃発時、国民政府は長期抗戦を決心していた。そのため民間所有物の徴収と海外からの物資購入が不可欠と考えた。国内外の流通を円滑にし、軍需輸送を確保しようとした。戴笠も戦時物資の運輸、保管、管理の重要性を認識しており、各交通検査機構の再編を提唱し、物資運送と貨物検査を強化しようとした。四〇年四月抗戦情勢は厳しくなり、物資運輸も複雑になった。そこで、軍事委員会は運輸統制局を設立し、戦時運輸の統一を図り、参謀総長何応欽に主任を兼任させた。その下部機構として監察処を設置し、曾養甫を処長としたが、七月戴笠が主任を兼任し、元西南運輸処の張炎元が副処長となった。監察処は各地に前後して検査所、検査站を六四設立し、警備、検査（脱税、密輸など不正行為の摘発）を専門におこなった。四三年一月軍事委員会は運輸統計局、監察処を廃止し、直属の水陸交通統一検査処（処長戴笠、副処長張炎元）に改組した。要するに藍衣社が実施したのは、①運輸統制局、監察処、並びに所属の公路機構の調整、②水陸交通統一検査機構の調整。運輸統計局、監察処と憲兵司令部のそれぞれの権限の明確化、③交通警察機構の整備合併。交通検査任務の業務、権限を統一するため、戴笠は水陸交通統一検査処など三機関の撤廃、合併、改組などを提案し、交通巡察処の接収概況を報告した。²¹⁾

具体的な関連事案と推移は以下の通り。

第一に、三九年春、ベトナムのハノイが封鎖され、中国の輸入品がビルマのヤンゴンに集中した。戴笠は現地を視察後、大規模な倉庫を建設して隠蔽した。その結果、日本軍機にヤンゴンが爆撃されたが、損害は軽微ですんだという。

第二に、四川省の糧価が突然暴騰し、軍糧・民食に影響を及ぼした。戴笠は某集団が囤積し、物価を操縦して投機していることを突き止めた。その最大の人物は大成銀行董事長の楊全子であり、かつて成都市長を歴任、軍政界人士との関係も多く、地方に絶大な勢力を有していた。戴笠は十分な証拠をにぎり、大量の米麦を差し押さえた。そして、楊全子らには軍法執行総監部で死刑判決が下り、即刻処刑された。

第三に、四二年二月商人章徳武は、ヤンゴンで「大成公司」の名義で物品（価値三〇〇万元）を購入し、中国に運搬しようとした。この際、運輸統制局監察処の査察によると、章徳武は一五〇万元の賄賂を中国信託局運輸処長林世良に渡し、「中国信託局」の名義で輸入しようとした。これらの物品は昆明で差し押さえた。これを知った行政院長兼財政部長孔祥熙は中央信託局董事長でもあり、差し押さえを解除するように電令した。だが、戴笠はその命令を聞かず、林世良の罪状を添付して、蒋介石に軍法執行総監部での尋問処罰を申請した。その結果、林世良の罪状が確定し、処刑された。²²⁾

こうして、汚職をしていた者は戦慄したが、章徳武は刑罰を逃れた可能性もある。

第四に、四三年春、陝西「緝私」（密輸取締）処は「私塩」価格五〇〇万余元を差し押さえ、その案件を塩務局に送り、処理を求めた。塩務局長于鼎基はそれが「私塩」ではないと強弁し、解除を指示した。だが、調査の結果、間違いなく「私塩」であり、かつ渭南の多くの塩商が于鼎基に二〇万元の賄賂を贈り、河南に密移出していることが発覚した。かつ于鼎基と有力軍人が結託して「食塩」を密移出した結果、西安では塩恐慌が発生していた。かくして、于鼎基は解職され、西安の塩恐慌も収まった。

第五に、抗戦期間、後方の壮丁、武器、食糧などを前線に運搬し、前線の難民を後方に送るのに、交通手段が不足し、不法者が横行した。四五年四月水陸交通統一検査処、交通警察司令部、及び一部の「緝私」税警察を合併し、実質的に藍衣社の一部である交通巡察処を設立した。これは交通秩序を維持し、運輸の利便を図ることを主要任務とした。⁽²³⁾

このように、社会浄化のため、交通関係、密輸、汚職、食糧投機などに関連した事案に容赦なく強権を発動した。ただし、孔祥熙が絡んでいることを見ても、国民党内派閥抗争とも密接に関連している可能性が強い。

四 戴笠と「裏社会」杜月笙

戴笠は特務活動をする際、「裏社会」を利用しようとした。したがって、戴笠と杜月笙との関係を看過できない。まず、杜月笙の経歴から見ておきたい。

杜月笙（1888-1951）、秘密結社の青幫（羅教という禪宗から生じた民間宗教が起源とされる。米穀漕運業者が結成。清朝光緒年間に汽船増大により、失業者がふえ、暴力団体に変貌。都市の下層民衆、商店員、下級軍人、警官などが構成員）大頭目。上海の極貧家庭出身。一三歳で果物屋の丁稚奉公に出た。青幫に入会し、博打と「女遊び」に没頭した。上海「裏社会」の第一人者黄金栄（青幫）門下に入り、才気と義侠心を認められ、フランス租界にある賭博場の一つを任される。フランス租界の警察巡捕長となると、アヘンを取り締まる一方、密売者から「保険料」（上納金）を取り立てた。杜が頭角を現すのは、一九二七年蔣介石（青幫加入）が発動した上海四・一二クーデタであり、「中華共進会」という無頼団体（名目上は労働団体）を設立し、上海の中共黨員、民衆を逮捕、殺戮し、壊滅的な打撃を与えた。かくして、上海「裏社会」の三大巨頭の一（黄金栄、張嘯林、杜月笙）にのしあがった。

その後、杜月笙は①政財界に人脈形成した。国民党首脳の蔣介

石、宋子文、孔祥熙などに接近し、アヘンや賭博場などで得た資金を献金した。フランス人有力者とも関係を持ち、フランス租界公董局の中国人主席理事に就任、②労働組合への影響力増大、③金融経済界に対しては、二九年中匯銀行を開設、中国通商銀行などを買取り、上海市銀行公会理事に就任。次いで大達汽船会社などを買取り、また、上海製粉交易所理事長などにも就任した。その他、④中国各地の災害救援などに義捐金を出し、慈善運動家として「表社会」の名士としての地位も築く。他方で、史量才暗殺後、「申新時商四社連営処」を新設し、総支配人となるなど、上海マスコミ界にも大きな影響を持つことになった。このように、南京国民政府期に上海の下層社会から上層社会に至るまで、政治、経済、労働、文化各界にすでに極めて大きな影響力を有していた。したがって、上海各企業は争って杜を役員に迎えた。その上、三六年末の在華紡争議の際には、日本は杜に依頼して終息を謀った。杜は各界名士の社交クラブ「恒社」も設立し、上流階級と交流し、政治力をさらに増大させた。

一九三二年の満洲事変以降、杜月笙は日本の中国侵略に不満を持ち、基本的に抗日陣営に立った。三二年第一次上海事変で国民党有力者と共に上海市各界抗敵後援会を組織した。だが、他方で三五年一二・九学生運動が勃発した時、上海市長呉鉄城に協力し、デモの

弾圧に加担、学生の南京の蒋介石への抗日請願運動を妨害した。中共系の運動と見なしたからであろう。三七年第二次上海事変では、蘇浙皖行動委員会を組織したが、上海陥落後、日本側による杜月笙引き込み工作を逃れて、一月香港に逃亡。蒋介石の指示で戴笠らと上海統一委員会を組織し、主任委員に就任、藍衣社を支援。また、上海潜伏中の万墨林を使つて対日特務工作を遂行している。商工金融界の大部が日本側につくのを阻止、暗殺、及び高宗武、陶希聖の上海脱出を支援した。日本側に万墨林らが捕縛された際、周仏海や日本側にいた部下を通じて救出した。四一年太平洋戦争の勃発後、日本軍が上海租界、香港を占領すると、杜月笙は重慶に逃れ、「恒社」総社を設立、西南重要都市に分社を設置。四二年中華貿易信託公司（董事長は杜月笙）、四三年通済公司を設立、国民党要人などと図って日本軍やその占領地域との秘密取引、及び為替投機をおこない、巨利を得た。また、中国通商銀行重慶分行、西安の西北毛織廠なども設立した。

日本敗戦後の四五年八月一九日蒋介石の命令で杜月笙は上海に乗り込み、「恒社」会長、及び中匯銀行理事長、申報社理事長などの地位に次々と返り咲き、さらに中国新社会事業建設協会を新設した。だが、蒋介石は「裏社会」に繋がる杜月笙と距離をおき始め、上海市長にも就任できなかった。蒋介石は中国戦後建設を念頭に置

き、杜との関係を清算しようとした可能性がある。ともあれ杜は「上海各界自救連合会」を発起、また「自衛保安団」を創設、アメリカ海軍の上海進駐を支援するという最後の賭けに出たが、夢と終わった。四九年五月人民解放軍が上海に迫った時、蒋介石・国民党と中共双方からの上海残留の勧めを聞かず、一族や配下の者などと共に香港に逃れたが、二年後死去。遺体は蒋介石によって台湾に葬られた。⁽²⁴⁾

では、特に戴笠と杜月笙の関係を意識しながら具体的に見ていきたい。

一九三七年七月盧溝橋事件の勃発は、日本の中国への野心、侵略を明確にしたものとして、各秘密結社の頭目に深刻な打撃を与えた。蒋介石は、辛亥革命時期に孫文の三合会や哥老会との関係を例に出し、秘密結社を用いることに積極的に乗り出した。そのパイプ役を担ったのが戴笠と杜月笙である。こうして、秘密結社の多くが蒋介石・国民党についたが、それ以外は中共、そして日本軍に組み込んだ。日本軍につくことを潔しとしないグループは傀儡政権に向かった。逆にいえば、国共両党、日本軍など各勢力が中国で隠然たる勢力を誇る秘密結社の獲得に奔走し、その結果、秘密結社自体も揺れ動き、分裂したのである。杜月笙を代表とする上海の青幫勢力は国民党上海市党部を積極的に支援し、上海市各界抗敵後援会を組

織した。陸京士ら青幫グループは後援会常務委員に就任した。また、杜月笙は抗敵後援会募金委员会主任も兼任している。⁽²⁵⁾

ただし華中南と異なり、北方の青幫は相繼いで日本軍に投降した。三七年七月二日から日本軍は大挙して北平（北京）を攻撃した。当時、張自忠は冀察政務委員会を改組し、自ら委員長に就任した。これに対して日本は青幫の張璧らを唆し、内部反乱を起こさせた。そして、張自忠を駆逐し、冀察政務委員会を日本統制下に置いた。さらに、張璧は天津で便衣隊を率いて張自忠の保安隊を襲撃した。北平、天津が相繼いで陥落した。⁽²⁶⁾

三七年八月第二次上海事変が勃発すると、戴笠は、蒋介石に対して杜月笙の青幫、及び紅幫を組織し、日本軍の上海上陸を極力防ぎ、日本軍の上陸後は日本軍の背後で抗日活動することを提案した。蒋介石は同意した。第二次上海事変後の九月四日蒋介石は電報で「杜月笙と合作し、一ヵ月以内に武装遊撃部隊一万人を組織する。その任務は国民政府軍と呼応して戦い、上海近郊で日本軍を牽制し、阻止攻撃する。並びに保安部隊と協力して日本軍側の特務、漢奸の騷擾活動を厳しく防止、肅清せよ」と命じた。そこで、戴笠は南京から上海に行き、杜月笙と交渉し、杜が全面に出て上海における青幫、紅幫の頭目楊虎、向松坡、劉志陸、俞作柏らを召集した。こうして、軍事委員会直属で秘密結社両勢力で構成される蘇浙

皖行動委員会を新設した。杜月笙が主任委員、戴笠、楊虎、向松坡、劉志陸、俞作柏が委員であるが、戴笠が書記長を兼任し、実行責任を負うことになった。その後、すぐに戴笠は蘇浙皖行動委員会の下に別動軍五個支隊を設置し、劉志陸を総指揮に推挙した。別動軍五個支隊の人員の半数が杜月笙配下であった。第一支隊が青幫、紅幫に跨る藍衣社の何行建、第二、第三支隊は杜月笙の提案で「恒社」幹部の陸京士と朱学范、第四、第五支隊は戴笠の部下である張業、陶一珊がそれぞれ支隊長に就任した。三七年一月九日第一、第二、第三各支隊が日本軍上陸を阻止するため、投入された。²⁷⁾

日本軍の上海上陸時、別動軍の一部が激しく抵抗した。例えば、大隊長の廖樹東率いる別動軍が日本軍と戦ったが、死傷者が多く、一〇〇人余しか残らなかった。日本軍に包囲されたが、廖は投降勧告を拒絶して抗戦を堅持した。日本軍が捕捉しに来た時、手榴弾を投げつけ、日本軍の十人余を殺害後、廖は浦江に飛び込んで自殺した。ただし、これは例外的で、別動軍は本質的に烏合の衆で、上海陥落時、一部を除いて多くは潰走し、浦東、江蘇省南部、浙江省西部、及び安徽省南部に退却した。その後、一旦、軍事委員会教導団に改編された。当時、安徽省南部、江蘇省南部一帯には上海から潰走してきた国民政府軍八〇〇〇人余がいた。そこで、戴笠は別動軍と国民政府軍を合流させ、軍事委員会所属の「忠義救国軍」とし、

藍衣社が指導する特務武装部隊にすることを提起、蒋介石が批准した。この結果、蘇浙皖行動委員会は活動を停止した。²⁸⁾

三八年三月、戴笠は漢口で忠義救国軍総指揮部（総指揮は戴笠）を成立させた。浙江省西部などの元別動軍は忠義救国軍教導第二団（別称「第二支隊」）に改編された。上海残留の別動軍は忠義救国軍淞滬区（何行健が総指揮）となり、川沙・青浦一帯で散兵を集め、一方で日本軍、傀儡軍を襲撃し、他方で中共指導の抗日武装隊と地盤争奪戦を演じた。忠義救国軍は秘密結社勢力の大きな支持の下、迅速に発展した。そして、三九年には、一六個支隊、四個直属大隊、二個教導総隊となり、実数二万一〇〇〇人余、銃一万二〇〇〇余丁に達したという。四〇年春、忠義救国軍は整理編成されたが、二個教導総隊と四個教導団は残り、その他は小行動隊に改編され、専ら情報収集、暗殺、爆破などの工作に従事した。四一年「軍事委員会別動軍忠義救国軍」と正式に改名し、重慶に司令部（司令は周偉龍）を置き、七個縦隊となった。²⁹⁾

いわば忠義救国軍は国民政府軍も合流したとはいえ、基本的に秘密結社を再編した特殊武装で、遊撃戦や山地作戦を得意とし、戦術に長けていた。したがって、「猴子軍」（「猿軍」の意味。孫悟空のように縦横無尽に戦うというイメージか）と称された。ただし「抗日救国」の旗を掲げながらも、例えば、四〇年三月第一回反共の

高まり時期、忠義救国軍は国民政府軍と共に新四軍機関の所在地を攻撃し、四一年一月新四軍事件を引き起こし、四二年初頭にも忠義救国軍二〇〇〇人余が国民党第三戦区司令長官の顧祝同指揮下に江蘇省中部の新四軍防衛地域を攻撃した。³⁰⁾

元国民政府外交部顧問の夏奇峰は日本軍に投降し、三八年維新政府内政部長、三九年には外交部長に就任した。張嘯林、黄金榮は上海に留まった。そして、日本軍は「以華制華」（中国人を以て中国人を制す）政策により、三八年三月以降、日本特務機関は青幫頭目を買収するため、黄金榮に毎週五〇〇〇元、張嘯林に三〇〇〇元を支給した。三九年初頭からは現金ではなく、「紅丸」（モルヒネに硫酸を加えた化合物で、モルヒネよりも強烈である）や「烟土」（未精製アヘン）を支給した。ただし、張嘯林、黄金榮は国民党特務の制裁を恐れ、国民政府人員とも連絡をとっていた。いわば日本側と国民政府の双方に情報を流していたのである。したがって、国民党特務は彼らを「灰色漢奸」と称した。³¹⁾

他方、杜月笙は香港に避難し、三八年春、国民政府振済委員会委員に就任、香港とマカオの難民救済をおこなった。同年五月杜月笙は孔祥熙から毎月一〇万元の特別費を受け取り、日本との秘密交渉に使用した。また、杜月笙は、陳公博を通じて汪精衛に対して傀儡政権を樹立しないよう勧告した。国民党中央は中央組織部副部長の

吳開先（杜月笙の配下）を上海に潜入させ、時局の收拾に当たらせた。三八年八月上海で汪精衛が提出し、傀儡国民党六次全国代表大会で採択された中央委員の名簿中、丁默邨、汪曼云、李士群等々、全て幫会と密接な関係にあった。汪精衛の特務機関は上海以外でも武漢、杭州などで、同様に無頼、幫会をその基本隊伍としていた。江南でも青幫、紅幫の一部によって組織された傀儡軍はかなりの数に上っている。³²⁾ いわば蔣介石、汪精衛共に秘密結社の争奪戦を演じたといえよう。

三九年蔣介石は特務組織を強化し、「異党」（中共など）の活動に対する監視、及び大量の特務を訓練する外、「軍統」（藍衣社）内外に組織を拡充せよ、との密命を出した。そこで、戴笠は予算増発を願った。例えば、四一年春、軍統局会計室には毎月、軍需署から定額の経費（金額不明）が出ていたが、不足した場合、財政部などから借入していた。同年冬、戴笠は杜月笙から無利子で五万元を借入できた。すなわち、杜月笙の指示で西安通商銀行經理の王保康から五万元の小切手を受け取ったのである。その後も杜月笙の協力で交通銀行から二回各一〇万元を借入できた。それ以外にも杜月笙は、藍衣社に上海にある秘密組織の経費を振り替えて送金した。³³⁾ いわば抗戦下で国民政府の財政も逼迫しており、藍衣社への予算も不十分であった。その際、支援したのが杜月笙だった。杜月笙は傀儡

政権下の上海や日本軍占領下の香港からも闇ルートなどを通じ、資金を取り寄せたのである。杜月笙は元来民族主義的な考えを有しており、むしろ「裏社会」の人物であるがこそ、抗戦に別ルートから貢献できたといえる。

ところで、蒋介石が重慶を戦時首都に定めると、日本軍や漢奸に反対する幫会、いわゆる秘密結社各頭目が前後してやって来た。三九年国民政府軍が日本軍に次々と敗退するに伴い、各地の幫会領袖が重慶に続々と集まってきたのである。こうして、国民党統治区が秘密結社の集結点となった。元来、四川省には地方秘密結社が存在し、藍衣社はそれに関心を持ち、その上下関係は嚴格であり、「団体は家庭、同志は手足の如し」と見なした。封建的ではあるが、命令を貫徹しやすく、利用しやすいと見なしたのである。藍衣社軍事組長の周迅予は統制のため、幫会頭目が構成する正誠社本部も重慶に移動させた。四〇年一二月藍衣社下に成都経済検査隊が成立すると、各支隊、各分隊に哥老会などを通して市場への深入を命じた。四〇年成都群益社社長の黄亜光が藍衣社に加入、成都行轅（軍営）第三科通訊組組長に就任し、四川省会警察局偵緝（捜査・捕縛）大隊副大隊長を兼任した。この時、黄は勝手に銃携帯証と捜査・捕縛許可証を発行し、各一万元で売った。また、「匪首」宋北海らと結託し、アヘンを売買して大きな利益をあげた。また、藍衣

社は各地の警備司令部、各大都市の刑警処、偵緝大隊にも少ない幫会分子が含まれ、藍衣社勢力は拡大した。

ところで、四〇年には、幫会の全国的組織である人民動員委員会が成立している。三九年冬、戴笠は杜月笙、楊虎、楊慶山、向海潜ら幫会領袖、及び内政部警察総隊長の徐亮を宴会に招いた。この席で杜月笙は、上海青幫頭目の常玉清らの日本軍への投降に言及し、青幫、紅幫は抗戦表明を相互に督促すべきと述べ、賛同を得た。そこで、徐亮は「人民動員委員会」を新設し、徐亮、杜月笙、楊虎、楊慶山、向海潜、張樹声、戴笠らが發起人となることを提案した。こうして、人民動員委員会は蒋介石の同意を経て国家総動員委員会の下、藍衣社が指導することとなった。人民動員委員会は藍衣社が幫会をコントロールでき、かつ下層社会の情報収集を可能とする組織形態といえたのである。⁽³⁵⁾

こうして、杜月笙は人民動員委員会の準備創設にも大きな役割を果たした。杜月笙は戴笠に対して香港に来て、青幫、紅幫と協調関係となることを、将来の工作推進に有用と提案した。蒋介石もその提案に同意し、「全国の青幫、紅幫を連合して政府に協力して共同抗日の任務を果たす」べきと指示した。それを受けて杜月笙と戴笠はすぐに重慶交通銀行に田得勝、向海潜、楊虎、楊慶山、張子廉、張樹声、韋作民、徐亮の八人を呼び出した。宴会後、戴笠は蒋介石

の指示を伝え、大多数が同意した。ただし張樹声は、これを口実に戴笠が全国の幫会をコントロールすることを警戒した。³⁶ 秘密結社の自立性、独自の活動が制限されることを危惧したのである。こうして、満場一致とはならなかった。

四〇年夏、人民動員委員会の会議が重慶で開催された。四川省の幫会代表の田得勝、唐紹武、石孝先ら、青幫代表は楊虎、韋作民、張樹声、紅幫代表が楊慶山らで、参会者は各幫会の骨幹分子数百人に達した。大会は藍衣社の徐亮が主宰し、「全国の幫会を連合し、『抗戦建国』を推進することであり、『三民主義への服従、蔣（介石）総裁の擁護』を要求し、『戴笠が総裁（蔣介石）に代わって皆を指導する』と宣言した。こうして、人民動員委員会は秘密組織から公開された連合組織となった。その結果、幫会の独自行動は制限され、国民党支配下に入った。人民動員委員会は杜月笙、楊虎、楊慶山、張樹声、向海潜、韋作民、田得勝の七人が常務委員となり、それに戴笠（主任委員）、張鈺、李福林、梅光培四人が委員で、総計一人である。下部機構として指導委員会（主任は不明、委員數十人）、設計委員会（主任は元北洋軍閥軍長の顧震）が設置された。そして、秘書長の金玉坡（藍衣社の幫会工作責任者）が重要な会務を一手に握った。金玉坡は戴笠に対して独自に「山頭」を樹立し、手下を集めるように提案し、かつ仮名「金龍」の使用を勧

めた。³⁷ その方が警戒されずに人員を集めやすいというのであろう。

人民動員委員会は全国の陥落区を五つの工作区に分けた。①「上海区」（江蘇省南部と浙江省も包括）杜月笙と楊虎が責任者。②「津浦区」（江蘇省北部、山東、河北両省も包括）張樹声らが責任者。③「両湖区」（湖北、湖南両省）楊慶山、向海潜が責任者。④「河南区」（山西省南部も包括）張鈺が責任者。⑤「粵港区」（広東省と香港）李福林、梅光培が責任者であった。³⁸

かくして、人民動員委員会は中国内外の各幫会に「告海内外五千万同道弟兄書」を出し、幫会大衆に「抗日に奮起し、汪（精衛）傀儡政府に反対する」ことを呼びかけた。人民動員委員会は国民党のために「特務活動を進展させ、並びに何人かの幫会分子を吸収し、その手下として充当する」。また、中共、及びその軍隊の情報を収集し、反共活動をおこなう。さら以下の三点を実施した。

（一）秘密交通線の樹立。四一年二月太平洋戦争の勃発後、日本軍占領下の香港には多くの国民政府・党要人や幫会幹部が残留し、危険な状態にあった。人民動員委員会は彼らを香港から脱出させるために、香港、桂林、貴陽などから重慶に來た幫会頭目、及び「緑林分子」（宗教ではなく、仁義道德で結合）に対して「数千（華）里」（一華里は五〇〇メートル）に亘る秘密交通線の樹立を要請した。その結果、陶希聖、蔣伯誠ら要人や杜月笙の門徒と家族ら

が日本軍占領地区から無事に大後方の国民党地区に到達した。

(2) 献金と献機。四二年動員委員会は青幫、紅幫などの代表大会を開催し、蒋介石の「五六歳」の誕生日を祝い、飛行機を進呈、抗戦に協力することにした。重慶の各幫会は次々と募金に応じ、旧型飛行機一八機を購入し、「忠義」号を編成した。蒋介石は喜び、特別賞を出したが、これらは日本軍と戦えるレベルのものではなく、教練機などに用いられた。

(3) 湖南大水害の救済。四四年秋、動員委員会は青幫、紅幫などに招集をかけ、湖南水害救済大会を開催した。ただし、救済募金活動を一年余続けたが、献金は十分集まらなかった。⁽³⁹⁾

動員委員会は毎週土曜日に食事を開催し、常に参加したのは楊慶山、公海潜、楊虎、張樹声ら一五人である。当初、反発していた張樹声は「津浦区」を任され、妥協したよう为主要人員となっている。香港在住の杜月笙はほとんど顔を見せなかったが、戴笠は毎回人員を派遣してきた。こうして、動員委員会は実質的に戴笠指導の藍衣社による幫会分子との交際所と化した。とはいえ、蒋介石・重慶国民政府が幫会の潜在力を十分に引き出せたわけではない。なぜなら蒋介石は幫会を完全には信頼しておらず、他方で制限政策を採っていたからである。したがって蒋介石は動員委員会設立に同意しながらも、毎月僅かな維持費しか送らせなかった。また、蒋介石

は幫会の武装化に反対した。向海潜が多くの国民党軍関係の人士と紅幫が共同で、敵背後での遊撃戦発動を要求したが、蒋介石は許可しなかった。状況によっては、彼らが敵対勢力に変わることを恐れたのである。例えば、四四年に五聖山の頭目明德が重慶に来た時、戴笠はその遊撃隊に歩兵銃八〇〇丁を与えた。だが、戴笠は裏で胡宗南に指示して明德が西安に到着した時、その武器を回収させた。⁽⁴⁰⁾ このように、両刃の剣として不信感も有す蒋介石の意を受けた戴笠も幫会の抗日力量を十全に引き出すことは不可能だったのである。

五 秘密情報機構「中米特種技術合作所」の成立

中米両国は中国戦区と極東海域で日本に有効な打撃を加えるため、秘密情報機構の「中美(米)特種技術合作協定」が戦争後期の一四三年四月に提案され、七月一日に軍統局とアメリカ海軍の一部が「中美特種技術合作所」(Sino-American Cooperative Organization, 略称 SACO、以下、中米合作所と略称)を設立した。主任は戴笠、副主任はアメリカ海軍大佐マイルス(Milton E. Miles)で、参画機関はアメリカの海軍部と戦略局(あるいは「戦略情報局」とも訳す。The Office of Strategic Services、略称 OSS)である。工作範囲は中国内の陥落地区から南洋各地にまで及んだが、アメリカ側が

派遣した工作人員は二六人で、前後して中国に到着した。その中には、協定に基づきタイ国籍軍官カーブ・クンジャラ (Kunjab Kujara) 中佐（タイの元駐米武官）が率いるタイ国籍人員一九人、及びフランス国籍軍官ロベル・H・メニエー (Robert H. Meynier) 中佐が率いる仏領ベトナム籍人員二七人が含まれていた。彼ら二人が指導し、タイ、ベトナムで情報活動、並びにタイ軍やベトナム軍の中で叛乱誘発工作を進める。また、インドシナ半島での破壊策動、遊撃戦、情報収集、宣伝などの実施案は、四三年九月に何応欽に申請し、一〇月タイ、ベトナム、ビルマで工作推進することを決定した。^④なお、マイルスは中国側の反発を恐れ、「情報活動は中国の主権を決して侵さないと強調した。もともとアメリカ側は単独行動もとる戴笠に不満があつた模様である。

中米合作所の主要任務は三つある。

第一に、人員訓練——受訓學員の多くは訓練班付近地区で活動する忠義救国軍、別動軍、行動隊内の「優秀分子」である。訓練課程は、鉄道・橋の破壊、突撃、遊撃戦術、情報通信、爆破などである。卒業後はアメリカ式の装備で戦闘隊列に投入される。

「軍事委員会中米特種技術第二訓練班訓練計画」（一九四三年六月）は以下の通り。

（一）各期に分けてアメリカの技術を導入、物資を調達し、別動

軍第一、四縦隊と第五縦隊の一部、及び藍衣社の湖南、湖北、江西、広東各地の行動破壊隊、特に重慶の別動軍を主とする幹部訓練隊を改組し、訓練は第二訓練班が担当する。

（二）本班は五期に分ける。第一期訓練人数は暫定的に計三〇〇人で、受講學員の来源は別動軍司令部四〇〇人、第一、四縦隊各四〇〇人（計一六〇〇人）、忠義救国軍一〇〇〇人。以下、第二期は計七〇〇人、第三、四、五期は各一二〇〇人である。受講將兵は、①年齢が二五〜三五歳で壮健な者、②「思想純正」で、かつ簡単な報告書を書ける者、③戦闘経験者。

（三）教育訓練目的は、アメリカの特種軍事技術、及び各種の新式武器や器材の使用法、及び軍人精神教育を主とする。毎期の教育期間は二カ月で、時間配分はアメリカ側の課程が七五パーセント、中国側のそれは二五パーセント。本合作所が教育経費、派遣將兵の賃金、受講學員の手当、副食費を支給する。

（四）受訓の學員・兵で射撃の成績合格者には、アメリカ側が軽機関銃、歩兵銃、ピストルを四、二、一の比率で支給するように交渉する。^⑤

なお、中国側の特徴は「教育計画」にあり、特に精神教育では思想、及び規律を主要任務とし、官員、学生、兵士が均しく三民主義の真髄を徹底的に理解し、領袖（蔣介石）を全面的に信頼する。そ

して、指導者の命令に絶対服従し、規律を遵守し、刻苦奮闘し、最後までやりきる奮闘犠牲の精神を養成する、とある。⁽⁴³⁾

第二に、アメリカ海軍との合作——中米合作所人員が主に中国各地における気象情報の収集を統率する。そして、後方、陥落区に気象観測站を設置し、情報を連合軍の運用に提供する。また、軍統局は人員を派遣し、アメリカ側の人員に協力、参戦する。その他、福建、台湾などで得た情報を共有し、及びアメリカ側が（中国）東南沿海での実地撮影に協力、分析して得た情報はアメリカ軍の上陸、対日反攻に呼応する際に用いる。⁽⁴⁴⁾

ところで、アメリカ海軍派遣の水雷専門家マイルスが、中米合作所の成立前、対敵爆破、無線電暗号の解読の対中連繋のため、中国に赴いている。四二年四月マイルスは無線専門家のアルハン・ルーシー (Alghan R. Lusey) を伴い訪中した。交渉の末、海軍総司令官はマイルスと水雷製造所長曾国晟を福建、浙江沿岸の視察に赴かせた。七月二〇日マイルスは視察を終え、重慶に戻った。そこで、第一派としてアメリカの専門家六人が船で器材を携えて来たが、中途で日本軍の妨害で沈没した。そこで、第二派はインド経由で運搬したが、交通混乱により重慶までの運搬に時間を要した。⁽⁴⁵⁾

中米合作所成立後の四三年一〇月、マイルスは、中国政府の気象機構が不統一のため、良質の気象情報を連合軍に提供できないと批

判した。今回、L・マウントバッテン (Louis Mountbatten) は、アメリカ陸軍が中国各地で気象情報を収集し、英米両国の駐留軍への提供を希望した。それを契機に中米合作所の劉鎮芳が、気象業務は中米合作所が統一的に担うべきと主張した。⁽⁴⁶⁾ 戴笠によれば、主な敵区（日本占領地域など）と中国気象との関係は以下の通り。①敵区マラッカ海峡・中国区域チベット、西康、雲南各省、②マレー半島・西南各省、③インドシナ半島・西南各省、④「中国海」（南・東シナ海）・四川、西康、広西、広東、貴州、湖南各省、⑤琉球・台湾・中部、及び沿海各省、⑥朝鮮、及び日本本土・華北、及び東三省、⑦日本北部・東三省、及び外蒙。⁽⁴⁷⁾ このように、この時、すでに沖縄、台湾、朝鮮、さらに日本本土までも視野に入れていた。

四三年一〇月戴笠によれば、アメリカ側は雲南省昆明に電信台を設立し、中国駐屯のアメリカ第一四航空隊のC・シェンノートに直接連絡するように要求した。すなわち、四四年八月には、マイルスが爆撃目標を今後、第一四、第二〇各航空隊に提供することで、日本と中国内の陥落各地域への連日爆撃を達成する。その際、気象情報は極めて重要とする。⁽⁴⁸⁾ 四五年六月には、マイルス主宰の中米電信工作連席会議で、アメリカ軍の某大佐は上海、北平、広州、昆明、蘭州などに重要電信台を設立、アメリカ最新式の高速度発信器を設置し、直接重慶に通報することを提案している。⁽⁴⁹⁾

第三に、アメリカ戦略局との合作は、主に情報員訓練班、心理戦争組、研究分析組、無線機器材の提供、卒業人員の派遣、及び工作概況の報告などであった。クラレンス大尉 (Clarence N. Weems JR) によれば、「内勤工作」では、研究分析組が米中双方からの日本側の工業、軍事設備や交通など各種情報を研究分析している。緊急な専門家補充の必要があり、経済、工業、政治、及び地図作成など専門で、日本文、英文に長じた中国人高級学者を招聘した。「外勤工作」では、重慶とよい関係で価値ある情報を入手している。ただし日本軍占領地域から大量の研究資料を入手しているが、不十分である。したがって、前方の情報工作には、「高麗人」(以下、朝鮮人)を適地に配置し、情報網を組織すべきとする⁽³⁰⁾。

情報網構築の推移は以下の通り。

(1) クラレンス大尉が重慶から華東各地に赴く。(2) 上海・杭州地区に情報収集網を設置。(3) 朝鮮人四人をそれぞれ日本植民地の朝鮮に進入させ、情報工作を展開。(4) 米国防略局が人員を前線基地に送り込み、六週間後に各種情報を重慶に送付。(5) 先発人員はクラレンス大尉、及び陸遂初、呉某(情報収集工作要員)ら中国人である(人数未定)。それに朝鮮人四人である。選拔基準は、任務に忠実か否か、一般的知識、朝鮮との関係、及び日本語能力である⁽³¹⁾。

表 中米合作所とアメリカ戦略局の派遣人数内訳

	内 勤		外 勤		計		総計
	中国側	米側	中国側	米側	中国側	米側	
情 報 組	12	1	51	2	63	3	66
研究分析組	13	2	0	0	13	2	15
心理戦争組	18	5	6	1	24	6	30
秘密行動組	7	1	24	5	31	6	37
計	50	9	81	8	131	17	148

出典：『中美合作所の業務』2011年、395頁から作成。訓練中の學員は含まれず。

「中美合作所与美方戦略局合作部分工作概述」(一九四四年一月)によれば、

(甲) 情報組：①情報班の第一期學員は三一人中、厳格な審査後、二二人を工作者として選拔し、中国東南各地の香港、汕頭、南昌、遂安、鄭州、上海、九江、杭州、南京、寧波、無錫などに派遣。

經費はアメリカ側支出の學員派遣費約八六〇萬元。第二期は三七人が二つのグループに分かれ出発、經費は三七一萬元。

派遣地は柳州站、広州組、広州灣組、海口組、温州組、福州組、厦門組などである。組は広州關係が重視され、二つあった。また、各組は組長一人、情報員一、二人、電信業務員一人。中米合作所における情報交換は、一九四三年一〇〜一二月アメリカ側九九本、中国側ゼロ、四四年一〜九月アメリカ側七四六本であった。中国側は一

〃四月はゼロであるが、五月には一六七本、六月一四四本、七月一六三本、八月二一九本、九月二七二本で、総計九六五本に増大している。特に五月以降、中国側の提供情報数が着実に伸びている。このことは中国側の体勢も整ったと見てよいだろう。なお、情報は軍事、政治、経済などに分かれるが、軍事関係が多く、次いで経済、政治の順である。②中米双方の情報交換。中米合作所と戦略局の協力後、戦略局から中米合作所に送付されたのは、アメリカ第十四航空隊による空中偵察情報である。⁽³²⁾

(乙) 研究分析組…四四年一月から中米合作所のアメリカ人ハロルド・J・ウィンズ (Harold J. Wiens) 大尉一人が計画、運営したが、実効があがらなかった。四月クラレンス大尉が同組長に就任後、本格的に動き出し、鄧葆千、岑士麟が恒常的に支援した。こうして、関連情報が随時送付され、研究工作も軌道に乗り始めた。とはいえ、日本語に精通している人員が不足し、かつアメリカ側からの情報には無価値、出所不明なものも含まれていた。そこで、ハロルドは各地に赴き、情報収集網の樹立を提案した。朝鮮人による情報収集網もその一つである。なお、四四年三月から九月にアメリカ側に送付した日本傀儡政権に関する日、中、英、露、仏、独各国語の書籍、雑誌、新聞、図表は三五四種、二二二二点に上る。⁽³³⁾

(丙) 心理戦争組…広州工作站は蘇鎮海を高要に派遣、福州工作

站は林錚站長と書記を、四四年九月アメリカ人の合作所員、訳電員と共に、電信器を持って建陽に到着。だが、福州方面に日本軍が上陸したため、福州市区に潜入。①準備中のものは、放送局を貴州省貴陽に選定し、中国側が「国語」(北京語、上海語、日本語などの放送員をすでに派遣した。ただし器材の到着が遅れ、工作開始準備中。②日本側のニュース資料を収集し、宣伝攻勢をかけるため、四四年六月受信室を設置した。アメリカ側が受信機、拡声器、変圧器、録音機。及び中国語、日本語のタイプライターを提供した。中国側は英語四人、日本語一人の傍受員、及び専門通訳一人、編輯員三人を準備した。その他、日本軍、傀儡への各種宣伝印刷などをおこない、かつ専門家に宣伝漫画を作成させた。⁽³⁴⁾

(丁) 秘密行動組…第一行動区の組織訓練情況。秘密行動組は四四年五月に戦局情況に対応して衡陽に第一行動区を成立させた。第一期學員を訓練に赴かせたが、長沙、衡陽が陥落し、桂林に移動。第一期學員一二人は六月に桂林に到着したが、アメリカ側からの器材が届かず、七月二四日やっと訓練が始まった。技術訓練の外、学問、品性、思想を検査した。八月五日それぞれ拳銃一丁、銃弾二一発を支給し、かつ工作に必要な爆破器材を与えた。第一期學員の訓練終了後、第二期學員が桂林に赴いた。この時、湘桂鉄道が戦争に巻き込まれたため、九月柳州に移り、第二期の訓練をしたが、戦局

の影響で貴陽に移る準備中。訓練後の工作の現状を見ると、戦略局は行動組織として小規模で各組一二人を採用、三小組に分ける。そして、陥落区では、行動員が交替で秘密工作員を担当する。ただし装備が劣悪で、器材も少なく、とりわけ銃弾が欠乏し、新式の秘密武器も未だ配給できない有様である。⁽⁵⁵⁾

六 「藍衣社」と中国共産党、及び国民党内派閥の抗争

一九三七年九月、蒋介石は第二次国共合作によって抗日に邁進することになった。こうした事態に直面して復興社（藍衣社）社員は反共を継続すべきか、「連共」すべきかで悩んだ。従来、復興社は中共に苛酷に対処したため、事変当時、中共は報復行動に出た。その結果、西安で蔣孝先ら多数の復興社員が中共に惨殺されたため、反共継続の傾向も強かった。かくして、蒋介石の容共政策に反発し、復興社を離れ、「擁蔣」を放棄する者さえ現れた。逆に華中・華南の大部分の社員は「擁蔣抗日」に転換した。なお、盧溝橋事件前、北平の有力メンバーで政治訓練処特務員の黎天才らは、西安事変後、中共に投降した。⁽⁵⁶⁾

『東亜』第一四卷六号（一九四一年一月）によれば、藍衣社は主に軍人で、工作は果敢であるが、政治判断は稚拙とする。したがっ

て、抗戦で決定的な実力を有しながら中共に乗ぜられた。まず盧溝橋事件（三十七年七月）初期に藍衣社は対日抗戦に全力を集中した。抗日民族統一戦線を容易に受け入れ、紅軍を八路軍に改編し、中央軍（国民政府軍）所属を承認した。「国民党内に於て、（第二次）国共合作の最も熱心な支持者は藍衣社」とする。そこで、中共中央は「藍衣社に接近し、頑固派のC・C団を排撃すべし」と指示した。⁽⁵⁷⁾とする。

華北の藍衣社は国民政府軍の撤退によって、天津の英仏租界に若干の特務工作員を残留させただけであつた。その上、国民政府は資金を補給する余裕がなく、藍衣社員は、天津のソ連領事館を背景に豊富な活動資金を有する中共に引きつけられた。三十七年一二月南京陥落の時、天津では藍衣社工作会議が開催され、抗日組織一元化のため「中共と合作すべき」と主張したという。その結果、藍衣社指揮下の抗日団体や雑軍に中共政治工作員が派遣され、次第に緊密になった。国民党中央は国共合作を強化し、機構の上でも軍事委員会政治部には、部長陳誠の下に、副部長として中共代表周恩來が就任、宣伝工作の第三庁には郭沫若以下、左傾分子が入り込んだ。かくして、中共勢力が増大し、国民政府軍の放棄した遊撃区に中共系の民衆組織、遊撃隊が組織された。だが、藍衣社の基盤である農村を巡って中共との矛盾を深めた。三十九年下半年に各地地方軍は中共

軍との衝突後、攻勢に出た。これを見たC・C系は藍衣社に働きかけ、反共統一戦線が成立した。その結果、国民党中央の「共産党問題処理弁法」、「異党活動制限弁法」が軍に支持されることになった。反共政策の強化に伴い、国共合作派の陳誠らが勢いを失い、何応欽、張治中ら反共派が藍衣社中堅幹部の支持を得て浮上した。⁽⁵⁸⁾

重慶で、藍衣社の特務工作の対象は中共の占拠地域で、暗殺と分裂工作の二つを併用する。中共古参の大物幹部で国民党への転向者張国燾が重慶付近で猛訓練を施した後、中共地区に潜入させ、中共黨員を捕縛するという。ただし第二次国共合作下で重慶在住の中共代表周恩来、董必武、鄧穎超、及び『新華日報』関係者は例外である。藍衣社によると、四一年五月までに転向、もしくは中共系青年の千数百人が強制的に訓練を受けたという。訓練責任は藍衣社と三民主義青年団が負った。⁽⁵⁹⁾

国民党各軍も例外ではなく、藍衣社は特殊工作員を潜入させた。初步工作は僅か数人の秘密通信員を派遣、週一回報告する。一戦区に一つの「督導組」が設置され、一組の工作員は数十人から数百人に上り、各軍将兵の言動などを監視する。こうした活動の結果、現地指揮官との間に齟齬がしばしば生じ、閩錫山の第二戦区には工作員を派遣できない⁽⁶⁰⁾。また、蔣介石の国民党内政敵ともいえる山東省主席兼集團軍總司令韓復榘の場合はどうか。「(韓は)命令を遵守せ

ず、領土を守らず、アヘンを強制的に割り当て、重税」(を課す)など、「大罪」があるとした。三八年一月蔣介石は韓の各職を解き、同時に戴笠に韓を軍法会議にかけることを命じた。そこで、中原会議を名目に韓を呼び出し、専用列車が開封に到着した時、捕縛、軍法会議にかけた後、処刑にした。⁽⁶¹⁾

では、ここで中共と秘密結社との関係も押さえておきたい。抗戦前の三五年二月に中国労働協会を成立させた時、常務理事七人中、杜月笙の青幫門下である朱学范、張樹声、陸京士、陶百川らが占めた。左派的な朱学范は労働者の利益のため中共との「連合抗日」に積極的であった。三六年四月にも中共中央は全国各党各派に対して「抗日人民戦線」を提唱した際、青幫に言及している。いわば「各党各派」の中に実質的に秘密結社を包括したのである。こうした伏線があった。抗日戦争の勃発後、中共は一切の団結可能な力量を獲得するため、哥老会工作を継続した外、その範囲を青幫にまで拡大した。中共は「民族大義」を打ち出し、「抗日救国」のため青幫と団結することを提起した。⁽⁶²⁾

こうして、抗戦期になると、中共は全面的に幫会工作を展開し、青幫、紅幫を抗日側に勝ち取ろうとした。第二次上海事変後、中共江蘇省委員会は、特に紅幫との関係を利用し、部隊を組織して遊撃戦の準備をするとした。中共幹部張執一は上海紅幫頭領の徐朗西ら

を通して戴笠と交渉し、江浙行動委員会別動隊として一部隊を成立させる相談をした。交渉後、中共地下党は各界救国会を通して労働者、店員、学生、及び一部の知識分子を動員し、抗日武装に参加させ、第一支隊内の第三縦隊を組織し、数人の中共幹部や党員を配置した。杜月笙は部下に中共の救国活動を妨害させないと明言した。

三八年冬、中共上海地下党组织は上海市地方協会（副会長は杜月笙）の名義で、工商各界人士を動員して活発な物資寄付をおこなった。それらを国民党第三戦区と新四軍にそれぞれ送付した。三八年一〇月毛沢東は中共第六回六中全会で報告した際、「（中国）同盟会の組織化から辛亥革命に至るまで、孫中山（孫文）先生は満清に反対し、民国を樹立する目的のため、一切の反満革命派（光復会から哥老会に至るまで）と連合し、……辛亥革命の成功を勝ち取った」と力説した。⁽⁶³⁾ このように、中共も、孫文と秘密結社との関係を回顧し、秘密結社員を下層民衆で革命的と見なすことで、抗戦勝利のためには、かれらを巻き込むことは不可欠と見なし、清濁併せ呑む姿勢を示したといえよう。

七 傀儡政権・日本軍との戦い

重慶国民政府の成立に伴い、藍衣社本部を重慶に移してから規模も拡大し、藍衣社員も五、六百人から三〇〇〇人に急増した。権限

も強まり、政府官吏・国民党員の監視から、反蔣分子へのテロも担当した。藍衣社員は尋問、逮捕、刑の執行までもおこない、超法規的な「恐怖（テロ）機関」として恐れられた。藍衣社の工作地域も四川省から隊員数千人が上海、南京の周辺などに出勤し、中共の新四軍と対立しつつ活動を続けた。⁽⁶⁴⁾

藍衣社による暗殺（一九三八、三九年）は、政界元老の唐紹儀、日本傀儡の維新政府参議である周鳳岐、同外交部長の陳籙、同参議馬育航、同蘇浙皖統稅局長の陶善鍼、湖州特務機關船舶主任の王傑人らであり、未遂事件を含めると多数に上る。また、大陸銀行総経理の許漢郷、同副総経理の葉扶齋、上海市長傅筱庵、上海市政府秘書長蘇錫文、維新政府元実業部長の王子恵らも暗殺目標とし、身辺を窺っている。その他、喜和紗廠放火事件、及び虹口の埠頭、日本特務艦（情報収集艦）、貨物船などに対しても放火、破壊を計画し、水上憲兵隊や古河公司への投弾事件も行動隊第三隊員が実施した。犯人七人は英仏両租界工部局警察から日本側に引き渡された。⁽⁶⁵⁾ このように、日本と関係の深い政治家、銀行家から工場、貨物船、日本の情報収集艦までもテロの標的にした。

藍衣社の傀儡政権、日本軍などに対する攻撃は熾烈を極めた。四〇年二月重慶側の軍統局（藍衣社）に直属する蘇州站が成立した。当時、江南地区の忠義救国軍が全て安徽に撤退して整備、訓練を実

施した。京滬線の工作責任は蘇州站到依託された。その後、四段階を経過した。

【第1段階】(1940.2～6) 蘇州駅の前身は顧偉指導の「蘇常地区」(蘇州・常州) 行動隊で、江蘇大民会連合支部長鴻心支を銃撃した。鴻は負傷し、また日本人経営の綿糸工場を焼却した。蘇州站が成立すると、行動隊が基本工作員を形成した。そして、民衆組織化を実施して工作を展開し始めると、民衆の協力を獲得した。当初、站本部の人員は不十分であったため、忠義救国軍総部から前後して書記馮松濤、会計陸庵之らが異動してきた。経費は月に約一万元余である。電信器は一台しかなく、後に予備器を一台追加した。このように、設備はあまりよくなかったようだ。

外勤工作の情報組は重慶側の命令を受けて、日本側の軍事情報収集に力点を置いたと思われる。なぜなら、蘇州は交通の重要地点で、かつ軍事拠点でもある。当時、京滬線沿線には第一七師団長広野太吉の住居もあった。したがって、蘇州站は駐屯する日本軍の兵数、軍隊組織、武器装備、部隊の動向、食糧、及び地方行政機構などを調査し、重慶に送った。六月下旬、顧金亭は行動員二人を率いて、呉県知事郭曾基を襲撃し、郭と衛士の三人を射殺した。さらに橋などを連続爆破した。

【第2段階】(1940.7～11) 四〇年四月蘇州站到爆破組が成立し

た。爆破組は忠義救国軍総指揮部(総部と同じか)を再編して成立した。当時、日本軍の移動が頻繁な上、また、南京汪政権の「国民政府還都記念慶祝大会」があったため、重慶側が爆破工作の発動を命じた。上海行動組は江南造船廠を爆破した。顧偉らは白昼、京滬線の列車爆破を実施したが、客車を誤爆して一〇〇余人を死傷させてしまった。蘇州站は工作を積極的展開し、人事の調整などを実施した結果、経費も増大し、人員の生活もややよくなった。工作は迅速であり、六回にわたり、日本憲兵隊長の田中中尉らを襲撃し、十数人を死傷させている。

【第3段階】(1940.12～41.5) 前述の誤爆経験から白昼の列車爆破を避け、兵、軍糧、武器、軍馬輸送の夜間列車にしぼり、四回の連続爆破を実施した。その後、中支那鉄道会社は当局に鉄道防備を要請し、「鉄道愛護村」を組織したり、巡查なども増強したが、爆破工作を阻止できなかった。その他、常熟行動員の郭俊才は税務局長沈鐘麟らを銃撃した。三月中旬、顧偉らは重慶に行き、工作経過を報告した。五月「朱濤華」(本名朱松寿)は中共黨員で、江杭第二支隊司令であることが発覚したため、逮捕し、重慶(国民政府)の命で処刑している。

【第4段階】(1941.6～12) 四一年六月警備の不備を補うために、「国民政府」(南京汪政権)により清郷運動が発動された。その間も

蘇州駅の工作は続行されたが、各種の問題があり、各行動隊への銃の配給も不十分であった。清郷運動にもかかわらず、蘇州站は蘇州近郊に留まったが、爆破組はすべて忠義救国軍に戻ってしまった。

ただ、特務要員が参加してきたが、問題が発生した。まず生活費の不足である。その上、上海の状況が悪化し、重慶からの経費が中断するようになった。顧偉がそれを補ったが、借金が増える一方で、作業員の生活に深刻な影響を及ぼした。ただし、工作は継続され、江南造船廠と材料倉庫の爆破、清郷委員会の呉県特別署人員毒殺事件などである。八月下旬には錫澄工作隊が成立し、上海区の破壊を計画したが、成果はなかった。その時、重慶から電報で上海組織の回復命令が来た。そこで、「蘇滬特別工作区計画」を立てたが、二月一四日顧偉らが逮捕され、蘇州站は瓦解した。⁽⁶⁶⁾

もちろん藍衣社側も華北中心に打撃を受けていた。例えば、三九年三月「復興社」北平連絡員江正源、書記劉一石らが日本軍に捕縛された。三ヵ月後、江正源らは「悔悟書」を出し、「新政権」（日本傀儡の臨時政府）の主張する「東亜新秩序」に献身することを誓った。かくして、新民会中央指導部長繆斌と面会後、「復興社」を離脱し、反共救国運動に邁進することにした。繆斌は黄埔軍校元教官であり、江正源は元学生であった。八月三十一日には、「復興社」離脱を公開で声明し、全国「復興社」員の「覚醒」を呼びかけた。こ

こに至り、北平「復興社」員四七人が連名で、繆斌の指導を願った。天津でも趙再生らが「復興社」離脱宣言した。「華北復興社も日々滅裂の一途」とする。離脱者は繆斌指導下で「黄埔軍人反共救国会」を組織した。「反共救国会」の人的構成計画では、会長繆斌、指導官劉啓雄、総幹事江正源、総書記劉一石、宣伝処白秀彭である。ただ、「復興社」側もこの裏切りを許さず、一〇月行動隊長楊広森ら六人が劉一石とその父を殺害、江正源も襲撃した。⁽⁶⁷⁾

ここで、日本軍、傀儡政権側の動きをさらに探究しておきたい。日本軍も元藍衣社、元C・C系を徹底的に利用しようとしていたのである。例えば、四〇年二月一〇日、日本参謀本部は、上海での丁黙邨らの特務活動を支援せよと命じた。そこで、晴気慶胤大佐（参謀本部付）の指示で、丁黙邨、李士群が「工作大綱」を練り上げた。それによると、①「三月一五日以前に情報網の強化、行動隊の編制、工作人員の訓練をすべて完了すること」、②丁黙邨が上海市党部、李士群が藍衣社に対する工作を担当する。③四月中旬から積極的な藍衣社に対する攻撃を開始し、まず情報収集、組織系統の偵察、投降分子の獲得に重点を置く。④上海両租界の華文新聞の抗日宣伝を威圧、制圧。⑤作業員は暫定的に三〇〇人。その内、上海市党部が二〇人、報道関係二〇人、情報員三〇人、通信・暗号解説四〇人、行動隊一五〇人などである。⁽⁶⁸⁾

傀儡側の「復興社」領袖張鳴は以下のようにいう。青年を自覚させ、かつ国民党の罪惡、共産党の陰謀を暴露することで一般人民を覚醒させ、共同で「防共剿党」し、「大漢民族復興」の責任を負うために、杭州に分部を設立した。

「宣言」要旨は以下の通り。七・七事変（盧溝橋事件）以来、すでに二周年が経ち、戦区は広く、十余省に達し、失業災民は数千万人に上っている。日本は我国と「同文同種」の隣邦であり、相互に諒解し、進んで「東亜新秩序」建設をはかり、以て黄種民族の永久和平と幸福を求める。「政綱」は、①大漢民衆を復興し、領土を保全し、自主国家を建設する。②「五族」解放を実行し、それぞれ独立建国して相互に尊重することで、種族闘争を消滅させる。③行政区域を画定することで、中央集権をはかり、合理的な独裁を主張する。④国民教育を励行し、東方文化を復興することで健全な国民を養成する。⑤実業振興、交通発展により国民生活を充実させる。⑥財政を整理し、税を改訂し、金融機関を創立することで国民経済を發展させる。⑦全国の優秀な人材を集中することで、すばらしい政治を実現する。⑧「共同防共」、「睦隣邦交」、「東亜新秩序」建設により世界和平を維持する。⑨宗教の「陋規」（旧い悪習）を改革し、民徳を提唱して東亜の新道徳を創造する。⑩海外華僑を保護し、華僑の帰国投資、実業開発を奨励する。⁽⁹⁾日本の主張する「共同

防共」、「睦隣邦交」、「東亜新秩序」の枠組みの中で、「大漢民衆の復興」、「領土保全」、「自主国家建設」を宣言するが、日本側の侵略姿勢からそれは絵に描いた餅であろう。

南京汪政権では、汪精衛が原則的に党政軍すべての最高責任者で、「特工総部」も包括される。だが、実質的には梅機関（機関長は少将の影佐禎昭）が「特工総部」の指導的位置にあった。なお、機構、組織、活動形態は重慶のそれらを継承、踏襲しており、「特工総部」には「外勤」と「内勤」があった。①「外勤」は二つに分かれ、第一処には行動科、偵察科、一個行動大隊があり、主要任務は藍衣社への対抗である。第二処には情報科、偵察科、行動隊があり、主要任務はC・C系と中共への対抗であった。②「内勤」は「通信」と「偵測」（偵察と測量）である。③武装面では、「特高総部」直属の警衛大隊があり、時期によって異なるが、一〇〇人から最も多い時は五〇〇人であった。その他、④武器修理所があり、修理の外、ピストルや爆弾などを製造した。⑤「特工総部」直轄の監獄を二〇〇人を収容できる上海監獄の外、監獄は南京、蘇州、杭州などにも有していた。⁽¹⁰⁾

ところで、蔣介石の意を受けて藍衣社は「蒙疆政権」に対しても各方面から揺さぶりをかけている。不明点も少なくないが、ここでは李守信、王英を例に出したい。まず藍衣社と蒙古軍総司令李守信

の關係を見ると、抗戦前の一九三四年戴笠の命で軍統高級特務の馬漢三が李守信と結びついた。その後、馬漢三は蔣介石の密命により李守信を「先遣軍騎兵司令」とした。李守信はすでに日本軍によって「蒙古軍司令」に就任しており、対立する二つの「司令」に就任したことになる。馬漢三自身、蒙古軍高級參謀に就任し、察北一帯で特務工作を実施した。三七年日本軍が華北を侵略、占領すると、李守信の部隊は平綏鐵道沿線に駐屯した。日本軍が察綏兩省に蒙疆連合自治政府を成立させると、徳王が主席、李守信は副主席兼蒙古軍總司令に就任した。他方、蔣介石は李守信の部隊を「中央軍第五十八軍」とし、李を軍長とし、馬漢三を同軍の囑託とした。宗化民ら一五人は三九年に北平から蘭州に行き、中央警官学校蘭州特別訓練班で藍衣社の特務訓練を受けた。宗化民は馬漢三の紹介で蒙古軍師団長兼包頭市長となった。宗化民らは包頭を出て日本軍占領地域、次いで国民政府軍傳作義の防衛地域を経由して蘭州に行った。四五年日本軍の投降後、蔣介石は徳王と李守信を重慶に呼び、熱河人民自衛軍總指揮に指名した。⁷¹⁾

また、王英は綏西の大地主で、日本軍に投降した。そこで、日本軍は王英を「綏西連軍總司令」に任命し、包頭以西に駐屯させた。それに対抗する形で藍衣社は綏遠籍特務の史宜亭を王英部隊の參謀長として派遣した。四三年藍衣社の五原弁事処包頭組長の龍宗信が

活動を開始すると、王英を參議とした。こうして、抗戦期を通じて藍衣社は王英との關係を繼續した。蔣介石は王英が所有する五原臨河一帯の水田保有を黙認した。⁷²⁾換言すれば、李守信にしろ王英にしろ日本軍、藍衣社が争奪戦を演じた。逆に言えば、李守信、王英は両天秤をかけながら、状況判断し、権力、地位の安泰と向上をしぶとく謀ったといえそうである。

八 周仏海の対日認識の変遷と戴笠・「藍衣社」との關係

ここで、南京汪政權（汪精衛の南京傀儡政權）の大幹部周仏海の対日認識の変遷、及び戴笠・藍衣社との關係に焦点を当てる。では、周仏海とはいかなる人物か。まず経歴を押さえておきたい。

周仏海（1897-1978）は湖南省沅陵出身。日本留学、第一高等學校入学後、第七高等学校に転学。一九二〇年帰国、陳独秀と知り合い、共產主義小組の設立に参画。二一年七月中共第一次全國代表大會に参加。一月日本に戻り、京都大学で経済学を学び、二四年三月卒。四月中国国民党宣伝部秘書、中共を離脱。二七年四・一二クーデタの時、上海で国民党上海清党委員會に逮捕されるが釈放され、南京中央陸軍軍官学校政治教員、翌年、政治部主任。西安事變の報を聞き、三七年一月欧州から急遽帰国、香港で汪精衛の迎え

を受けた。周と汪は、軍事力などから「強国日本」に対抗できないとの考えで一致した。

三七年盧溝橋事件の勃発後、「抗戦必敗」と悲観的となった。首都南京が陥落し、国民政府の武漢移転後、梅思平、陶希聖、胡適、高宗武らと「一致抗日」に反対する「低調クラブ」を組織。八月軍事委員会委員長侍従室副主任。重慶国民政府の成立後、「対日和平」を強調した。三八年国民党中央党部宣伝部副部長。同年六月三青团中央臨時幹事会幹事。

三八年一二月汪精衛のハノイ逃亡に同行。三九年七月国民党党籍を剥奪された。四〇年三月南京汪政権では、財政部長兼警政部部长、四月警官学校校長、中央銀行準備委員会主席。一二月行政院副院长、中央儲備銀行総裁、四一年二月東亜連盟中国総会秘書長、四二年六月新国民運動促進委員会常務委員、四三年一月全国経済委員会委員、最高国防会議委員、四四年一月中央税警総団長、一月軍事委員会副団長、一二月上海市長兼保安司令などを歴任。

四五年日本敗戦後、蒋介石の重慶国民政府の命を受け、軍事委員会上海行動総隊総指揮、次いで総隊司令部司令。九月戴笠の指示により飛行機で南京に護送。一〇月南京高等法院で「大漢奸」として死刑判決を受けたが、周自ら抗弁し、四七年蒋介石の特赦により無期懲役に減刑された。だが、四八年二月持病の「心臓病」で獄

中死⁷³⁾、とされる。いわば「親日派」とはいえないまでも、日本のことを深く知る「知日派」であつたことは間違いない。元来、C・C系に近いと思われるが、次第に藍衣社に傾斜していった。

上記のことを、太平洋戦争以降に焦点を絞り、聞少華「周仏海」(『民国人物伝』第七巻)から補強したい。太平洋戦争で連合軍が次々勝利するのを見て、四二年一〇月には、周仏海は藍衣社の程克祥を重慶に派遣し、蒋介石に「投降したい」旨を伝えた。また、戴笠を通して蔣に親書を送り、南京、重慶間で連絡、合流し、「全面和平」の実現を促進したいと提案した。四三年五月程克祥は電信器、「訊電」(数字から漢字を当てはめる表か)を携え、重慶から上海に戻った。四四年二月周は南京汪政権の政治部保衛局副局長胡均鶴と接見した時、今後は中共対策に重点を移すと命じた。四月周は重慶の上海情報員葛湛侯に依頼し、蒋介石に対して「中日全面和平」と「蔣汪連合反共」の私見を伝えた。四四年一月一〇日、日本で「汪精衛死去」の報を受けて、周は南京汪政権の軍事委員会副委員長に就任、四五年一月周は上海市長になる前、戴笠の同意を得て、上海市警察局長、保安司令を兼任。腹心の羅君強は上海秘書長兼財政局長に就任。こうして、抗戦勝利前夜まで周、戴笠間で絶えず連絡をとった。周は上海中心に軍、治安、財政に支配権を得た⁷⁴⁾。いわば少なくとも四二年一〇月段階で、重慶への「投降」、合流を

望んでいる。四四年四月段階では、「中日全面和平」を一応表面的に維持しながら、「反共」を梃子に蔣汪合体政府の再現を期待していた。

四五年二月二三日周、陳公博は反共を目的に軍事会議を開催、アメリカ軍上陸時、南京汪政権の軍隊は主に中共の八路軍、新四軍に対処する。顧祝同は周に連絡すると同時に、重慶国民政府も「皆、南京が重慶と呼応し、共同剿共を望んでいる」とした。二六日、周は陳立夫の派遣した上海駐在代表の林某と「連合反共」の具体的な方法を討論した。⁽⁶⁾

だが、日本敗戦後、世論の圧力により九月三〇日軍統局（藍衣社）は周仏海、丁默邨、羅君強らを「漢奴」（漢奸）として軟禁した。そして、軍統局長戴笠は飛行機で自ら護送し、重慶の白公館に拘禁した。その後、南京で「叛国罪」により裁判にかけられた。裁判中、周は南京汪政権時期、前半は「敵国（日本）」と馴れあつて本国（中国）に有利にし、後半は本国と図って敵国に不利になるようにした」と強調した。だが、南京高等法院は周に「死刑」を言い渡した。周は不服として何度も再審を要求した。四六年三月戴笠が「飛行機事故」で死去すると、周は哀しみ、「私も終わった」と嘆いた。四七年三月二六日蔣介石の「特赦令」により「無期懲役」に減刑されたが、翌年二月二八日心臓病とその他の合併症のため南京老

虎橋監獄で死去した。⁽⁷⁾ 重慶とのパイプ役で自らの考えや行動を最も知っている戴笠の死去は周仏海にとって絶望を意味した。

では、『周仏海日記』から考え方、太平洋戦争後の対日認識の変遷と獄中死に至る経緯を探ってみよう。

一九四一年一月一日、周は日米開戦に対して、①日本は初めは勝利するが、後に物資の欠乏により必ず負ける。②日本がもし勝利すれば、中国は必ず日本の植民地になるという二つの見解がある。日本側の説明を望む。⁽⁸⁾

周は日本人との交流が多かったことは間違いない。四三年七月九日に都甲大佐は「重慶はすでに日本との和平を研究し始めている」と言う。周は、日本人の中国認識が「この類の誤りが甚だ多い」と喝破する。四三年七月一九日ナチス・ドイツは来年夏には必ず崩壊する。欧州の情勢がいかに極東に影響を及ぼすか、殊に注意する必要がある。日本人の友人は、「日本の飛行機の生産量はアメリカの二分の一、その損失は平均五分の一。アメリカの飛行機生産量は多いけれども損失はそれ以上に多い。当面生産力はすでに頂点に達している」と言う。それは本当か。このように、日本の政策に対する周の疑念がかなり強まっていた。四三年八月七日、日本の代議士である木村（名前不詳）は「日本は戦争に長じているが、政治は拙

い。故に（大）東亜共栄圏内で軍事は日本が主導し、政治は中国が責任を持つ」と。この言は非常に説得力がある。⁽⁷⁸⁾

四四年八月一日、周は「日本が満洲から撤退しない限りおそろく和平は達成できない」と言ったことに對して、重光葵は、ソ連が外蒙から撤退すれば、日本も満洲から撤退する。さもなければ、日本が撤退しても、おそらく（満洲は）中国に戻らず、ソ連の所有となると反論した。四四年一月一日、ここ五年間で日本は租界返還をおこない、治外法権を取り消し、辛丑条約（義和団の際の北京議定書）規定の華北駐兵権を放棄した。また、日本は和平後の撤兵、中国の領土と主権の尊重をする。このことは、和平運動と抗戦の目的は均しくすでに達成されたことを意味する。⁽⁷⁹⁾ このように、日本による租界返還、治外法権の取り消し、華北駐兵権の放棄を一応の評価をしている。ただし満洲返還がないことは不満を感じていたことは間違いない。

四四年九月一八日周は重慶、及び中国全体から見て「対日和平」の利害に関して以下の結論を導き出した。

デメリットは、①米英が勝利し、日本の敗北は既成事実だ。敗北側への加担は常識的に断じてできない。②重慶の数百万の軍隊が日本軍を支援して戦っても、時間を引き延ばすだけで、決して米英に勝利できない。③中国の戦後復興はアメリカの支援を仰がねばなら

ず、中途半端な対日和平はその支援を受けられなくなる。④今、日独と和すれば、必ず中共、及び国民の反対を受け、政府は立脚点を失う。

メリットは、①日本は必ず大陸を決戦場とする。日本と米英軍は中国で壊滅的行為をおこなう。「和」すれば日本は撤兵し、犠牲を免れる。②米英軍隊の中国への進駐はますます多くなり、中国の政治的独立と自主の束縛は甚だしく強まる。すなわち、勝利は米英の勝利であり、中国の勝利ではない。「和」すれば、こうした状況がなくなる。③中共勢力がさらに大きくなれば、国民党、及び蔣（介石）先生の政権は動揺する。四五年二月一〇日蔣先生も本心では米軍の（中国）上陸を願っていない。⁽⁸⁰⁾

このように、周は英米の勝利は間違いない、戦後復興にはアメリカの支援が必要である。蔣介石政権を揺るがすものとして中共勢力の増大を恐れていた。特に日米両国が中国を決戦場とすることを最も恐れていた。したがって、日本自らの撤兵を望んでいた。

四五年三月二五日、アメリカ軍が琉球に上陸したと聞く。周にとって、こうした急進撃は意外であった。「太平洋戦争の白熱化により（アメリカ軍の）中国上陸はおそらく最終的に免れない。大陸はついには外国軍（同士）の決戦場になるのであろうか？」⁽⁸¹⁾と。やはり周の危惧は、中国が主戦場になり、壊滅的な打撃を受けるこ

とにあった。

太平洋戦争勃発後、上海租界は日本軍に占領された。そのため、（国民党）中央が租界に依拠する各種活動は打撃を受けた。周は中央に報告するため、戴笠派遣の程克祥、彭寿を赴かせることにしたが、李士群に察知され拘禁された。その後、（周が）二人を保釈させた。そして、四二年冬、彼ら二人を重慶に赴かせ、四三年二月戴笠の親書を携えて上海に戻った。今後の工作内容は以下の通り。

①無線電信局の設置。日本憲兵の厳重な監視下で容易ではないが、まず楊惺華（叙昆鉄道工程局技師）の住宅に設置。

②情報収集と送付。程克祥、彭寿の情報網に資金を調達する外、楊惺華、羅君強らが分担して情報を収集。日本軍の行動を報告し、中央に準備させる。例えば、「敵軍」（日本軍）の物資の所在を探り、連合軍に爆撃させ、かつ地下工作員に破壊させる。抗戦に有利な情報は藍衣社が調査する。

③軍の配置と反攻への呼応。四四年春、国民党中央は再び周鎬を連絡参謀とし、周仏海は彼を（南京汪政権の）軍事委員会科長とした。後に彼を孫良誠部隊の総参議に紹介し、さらに張嵐峰、呉化文各部隊と密接に連絡し、蘇北の津浦、隴海各線に配置し、日本軍後方の攪乱を準備した。そして、日本軍の退却を切斷、中央軍（国民政府軍）と呼応する。その他、京滬線で日本軍を擾乱する。

④李士群による中央工作員への被害は非常に多い。そこで、戴笠の指示で周仏海、羅君強らは李士群を毒殺した。それ以降、中国東南での活動が容易になった。

⑤「大上海」防衛。周仏海が南京汪政権の上海市長兼保安司令に就任、羅君強が秘書長となり、それに黃埔軍校の卒業生数人を要職に就けた。周の指揮できる軍警は三万人となり、「大上海」防衛計画を準備した。中央に打電後、計画に基づき兵力を配置し、かつ軍費を補充して訓練を強化した。連合軍が上陸したならば、呼応するとした。日本軍の投降後、国民政府軍が到達前、我々が四〇数日の過渡期に治安を維持する⁽⁸⁾。このように、内容が極めて具体的になっていた。

四四年夏、丁默邨は人員を重慶に派遣し、陳立夫部長、軍事委員会主任賀国光と相談し、何応欽の承諾を得て、高級参謀の徐声鈺ら二人を何の親書を携えて上海に赴かせた。周はすぐさま何の指示に基づき「軍事委員会東海工作団」を組織した⁽⁹⁾。

四五年春、陳立夫は林尹を上海に派遣し、周仏海、丁默邨と相談させた。すなわち、日本軍占領区の文化と党務を積極的に発展させるため、「正風団」を新設した。林によれば、陳立夫が副総裁（蔣介石が総裁か）、林、周、丁默邨ら五人が主要幹部となり、すぐに工作を開始する。こうして、周は重慶国民政府の抗戦に協力した。

周によれば、「自分は虎口で抗戦をおこなっており、その危険は実に前線に劣らない。第一に、私は従来、日本人と口論してきた。したがって、幾人かの日本軍官、特に憲兵は私に「和平抗日者」、「重慶分子」のレッテルを貼った。第二に、(日本軍に対する)反政時期は言うまでもなく、中央は常に無線電信で催促し、連合軍上陸が差し迫っており、その準備を加速するように言った」⁽⁸⁵⁾。

なお、四五年四月七日、顧祝同から蒋介石への秘密電報によれば、ここ数カ月来、周仏海、蕭叔宣と連絡をとっているが、周らは太平洋戦争が進展し、連合軍が中国東南沿海に上陸に鑑み、内心切迫している。最近、周は傀儡(南京汪政権)上海市長を兼任、蕭は陸軍部長、項致荘は浙江省主席、及び羅君強は上海市府秘書長などに異動した。人事異動は周が裏で主導し、日本傀儡政権への反攻を準備している。周の質問は、①連合軍上陸前に、こちら側にいかにして傀儡軍を帰順させるべきか、②上陸後は傀儡軍をいかなる形で連合軍に呼応させ、日本軍に打撃を加えるか、である。顧はこれに対して速やかに人員を派遣して、周と具体的方法を相談したいとした。⁽⁸⁶⁾

日本敗戦後、南京汪政権の首脳らの陳公博、褚民誼、繆斌、林柏生、梅思平、梁鴻志、王揖唐、それに川島芳子らが捕縛され、死刑判決を受け、次々と処刑が実施される中で、周のみが前述の如く四

七年三月無期懲役に減刑された。四六年一月七日の首都高等法院の判決主文では、「敵国に共同通謀し、本国に反抗を図った罪で死刑に処す」とし、最高法院もこれを追認した。⁽⁸⁶⁾

ところが、四七年三月二六日「国民政府令」が發布された。その内容を要約すると、「該犯人(周仏海)は民国三〇(一九四一)年以降……自首の申し入れてきたが、公式には許可されず。民国三四年六月軍統局(藍衣社)に自首の申し入れがあった。それを認可した。また、司法院より周が日本軍投降前、京滬杭一帯の秩序を維持し、人民に「塗炭の苦」を免れさせ、社会の安全に少なからず貢献した。したがって、「無期懲役」に減刑するというものだった。⁽⁸⁷⁾

国民党中央は周の主張を大筋で認めざるを得ず、戴笠らの働きかけにより政治的に減刑した可能性がある。だが、四八年四月周は獄中死する。益井康一は、「奇怪な死」とし、「悶え苦しみながら絶命」し、「自殺」か「謀殺」かは「永遠の謎」とする。⁽⁸⁸⁾ 汪精衛が名古屋で手術を受けたが「多発性骨髓症」で死亡した。また、重慶とのパイプ役であった戴笠が飛行機事故で死去し、さらに南京汪政権の多くの幹部が処刑されたことで絶望し、悲観的となり、自殺した可能性はある。他方、周はあまりに裏工作で多くのことを知っており、抗戦中後期の重慶国民政府と周との密接な関係、かつ蒋介石らが世論の動向を意識し、後顧の憂いをなくすためにも獄中で故意に

謀殺された可能性もやはり否めない。

おわりに

本稿では、藍衣社の活動に「抗日テロ」の名称を付してきた。だが、日本軍の侵略、占領支配、及び傀儡政権設立という事態に直面しての抵抗であり、本質的に抗日レジスタンスの色彩が強い。かくして、日本軍の侵略に対して反撃、打撃を加えた。したがって、「藍衣社」は有名で、日本の各種文献・雑誌のみならず、新聞などにも「恐怖組織」として登場する。

では、藍衣社の活動実態と特色はどのようなものであったか。

第一に、藍衣社による諜報と抗日テロは中心は華中では上海で、華北では北平・天津である。だが、これらを中心に各都市を含む広範囲に実施された。その形態は暗殺などであるが、対象は時期によって異なるが、傀儡政権の著名政治家から親日的な銀行家などであり、「漢奸」への制裁という意味合いがあった。その後、次第にテロの対象は、日本軍人から日本民間人をも含むなりふり構わないものとなった。さらに日本との貨物船や関連工場なども破壊の標的とされている。その他の主要工作としては、輸送・流通の管理に力量を発揮し、汚職、密輸などに対して厳罰を下した。その際、財政部長孔祥熙をバックとする人物に対しても容赦なく、あるいは蒋介石

石の政敵である韓復榘殺害など、ある意味で国民党内の派閥間抗争の色彩も強かった。

第二に、日本・南洋における藍衣社の特務活動に関していえば、日本国内では、まず学生集団が軍の動向、財政、経済等々、蒋介石・国民政府に重要情報を流した。その上、華僑を始め、在日中国人が日本のやり方に批判をこめた大小のレジスタンスが頻発している。南洋においても情報戦が展開された。一三六部隊はC・C系、藍衣社の指導下で抗日武装闘争を展開している。

第三に、中共との関係では対立することも多かったが、注目すべきは、第二次国共合作、抗日民族統一戦線下で連合組織も形成され、共同歩調をとっていることであろう。活動地域に対する抗争、また、重慶では国民党の支持基盤争奪の一環として、マスコミでは、藍衣社は影響力を有する中共系の『新華日報』の妨害行動など各種の小競り合い、藍衣社による弾圧があった。それは、一九四一年一月の新四軍事件以降、国共摩擦が高まり、トラブルが増大した。秘密結社に関しては、国共双方とも重視しており、四川省重慶などの地方秘密結社で獲得争いはあったことは予測されるが、青幫中心の国民党に対して、紅幫、哥老会との棲み分けがあり、思っていたほどトラブルは発生していない。

第四に、「裏社会」の杜月笙は四・一二クーデタなどでは中共陣

庄の中心人物であったが、自らの本拠地上海への日本の侵略、占領は杜月笙にとって許し難いものであり、日本に対する反感を強めた。こうして、戴笠・藍衣社が媒介となることで、蒋介石・国民政府と連繫し、基本的に抗日側に立った。その際、国民党が青幫はもとより、さらに各秘密結社との共同戦線を可能とした。蘇浙皖行動委員会、次いで忠義救国軍などの基幹分子は青幫を有力な構成分子とし、日本軍と戦った。このことは、日本軍に彼らを加担させることを阻止する上でも大きな効果があったといえよう。

第五に、中米合作所も戴笠・藍衣社が主体となってアメリカと直接提携した。その活動は気象情報、無線電信、飛行機による空中撮影は軍事的に極めて重要であった。中国がアメリカの最新式機器を導入することを可能とした。人員養成のため、訓練班が重視された。こうして、中国側の機構改善、機器の高度化、技術人材育成などで貢献した。地域的には、中国各地はもちろん、東南アジア、満洲、蒙疆、台湾、沖縄、日本までも包括していた。各種困難の中で日本侵略阻止、日本敗戦に向けて前進させた。

第六に、傀儡政権との融和と闘い。藍衣社、C・C系が分裂し、同じ流れであったがために、傀儡政権側も同様な特務構造をとっていた。周仏海は太平洋戦争後、アメリカ軍が次々と勝利するのを見て、日本軍は勝利の展望はないと確信した。それ故、日本人政治

家、軍人などの言動に疑念を深めていった。周仏海は日米の最後の決戦場が中国になることを恐れていた。日本との関係を実質的に清算していく過程で、逆に蒋介石・重慶国民政府との連絡も密になっていった。このパイプ役を担ったのが主に戴笠・藍衣社である。その際、「反共」を梃子に重慶と結びつこうとした。換言すれば、南京汪政権は周仏海らをトップとする内部から日本からの離脱が明確な形で示されたといえよう。

註

- (1) 防衛庁防衛研修所戦史室『支那事变陸軍作戦』(1)、朝雲出版社、一九七五年、一四八頁。
- (2) 蒋介石「第一次南嶽軍事會議訓詞」(三)一九三八年一月二七日、『蔣總統思想言論集』卷一四、三〇二〜三〇四頁。
- (3) 「藍衣社の北支に於ける最近の動向」『情報』第八号、一九三九年二月一五日。
- (4) 「藍衣社の解剖」『東亜』第一五卷一、一九四二年一月。
- (5)(6) 「事变後に於ける藍衣社」『東亜』第一四卷六号、一九四一年一月。
- (7)(8) 「上海に於ける重慶軍事委員会の特務行動委員会検査状況」、内務省警保局『昭和十四年中に於ける外事警察概況』(『外事警察概況』第五卷)、五八頁。
- (9) 「党方組織暗殺団、藍衣社C C団鉄血団等合流組成」『南京新報』一九三九年三月一日。

- (10) 『南京新報』一九四〇年八月二八日。
- (11) 『南京新報』一九三九年一〇月六日。
- (12) 内務省警保局『昭和十二年中に於ける外事警察概況』（『外事警察概況』第三卷、不二出版、復刻一九八七年）、一四頁。
- (13) 「事件の背後に藍衣社の暗躍」『長崎日日新聞』一九三七年七月一二日。
- (14) 「境界の特別警戒、藍衣社の活躍愈活発」『長崎日日新聞』一九三七年七月一四日。
- (15) 「藍衣社の解剖」『東亜』第一五卷一一号、一九四二年一月。
- (16) 内務省警保局『昭和十二年中に於ける外事警察概況』（『外事警察概況』第三卷、不二出版、復刻一九八七年）、二七七～二七八頁。
- (17) 『昭和十二年中に於ける外事警察概況』同前、二七八～二八三頁。
- (18) 『昭和十三年中に於ける外事警察概況』（『外事警察概況』第四卷）、八七～八八頁。
- (19) 「新馬華人的敵後反抗」、蔡史君編（許雲樵原主編）『新馬華人抗日史料—1937-1945—』文史出版私人有限公司、一九八四年、六三五～六三六頁など。
- (20) 「新馬華人的敵後反抗」、同前、六三五～六三六頁。
- (21) 「導言」『戴笠先生与抗戰史料彙編—軍統局隸屬機構—』国史館、二〇一一年。
- (22) (23) 何志浩「戴笠伝」『国史館館刊』復刊第四期、一九八八年六月。
- (24) 古厩忠夫「杜月笙」、山田辰雄編『近代中国人名辞典』霞山会、一九九五年、一六八～一六九頁。江紹貞「杜月笙」、李新、孫思白主編『民国人物伝』中華書局、一九七八年など。なお、「恒社」とは、
(25) 英仏租界に劣らない高級社交クラブとなり、杜月笙は、それを通じて「表社会」での経済界、政界での名声を高めることを目指した（水町誠司「杜月笙と恒社」、愛知学院大学大学院文学研究科『文研会紀要』第三一号、二〇二〇年参照）。
- (26) 周育民、邵雍『中国幫会史』上海人民出版社、一九九三年、六二九、六八四頁。
- (27) 郭旭「杜月笙与戴笠及軍統的關係」『旧上海的幫会』上海人民出版社、一九八六年、三二五頁。周育民、邵雍、同前、六二九～六三二頁など。なお、史料や書籍によって、「蘇浙皖行動委員会」は「蘇浙行動委員会」、その下の支隊名称も「別動軍」と「別動隊」の二通りあるが、本書では原則としてどちらも前者を使用した。
- (28) 前掲『旧上海的幫会』三二六頁。
- (29) 周育民、邵雍、前掲、六三二～六三三頁。
- (30) 周育民、邵雍、同前、六三三頁。なお、当時、第二次国共合作下で、中共系の『新華日報』は原則的に国民党統治区での発行が許可されていた。だが、藍衣社はその影響力を恐れ、販売拡大を妨害している（同前、六六一頁）。
- (31) 周育民、邵雍、前掲、六九二～六九三頁。
- (32) 周育民、邵雍、同前、六三六～六三七、七一～七二、七一七頁など。
- (33) 前掲『旧上海的幫会』三三〇～三三一頁。
- (34) 周育民、邵雍、前掲、六四五、六五九～六六〇頁など。
- (35) (36) 周育民、邵雍、同前、六七九～六八〇頁。
- (37) (38) (39) (40) 周育民、邵雍、同前六八〇～六八三頁参照。
- (41) 「導言」と戴笠「報告」一九四三年一〇月二日、『中美合作所

業務』三〇〇〜三〇一頁『戴笠先生与抗战史料彙編——中美合作所の業務——』国史館、二〇一一年など。なお、本彙編は、国史館所蔵の戴笠関係檔案をまとめた史料集である。以下、『中美合作所の業務』と略称。

(42) 『中美合作所の業務』四六〜五一頁。

(43) 中米合作所第二組訓練□□「軍事委員会特種技術第■訓練班第■期教育計画」『中美合作所の業務』所収、八六〜八七頁。なお、□は不明字、■は元々空白。

(44) 『中美合作所の業務』の「導言」。

(45) 「戴笠呈蔣中正有関梅萊斯等赴印度接運器材和人員及申請設站經費」一九四二年八月二三日、『中美合作所の業務』所収、一四五〜一四六頁。

(46) 「戴笠批示同意梅萊斯請由中美所統籌蒐集中国各地氣象情報提供盟軍」一九四三年一〇月二二日、『中美合作所の業務』所収、一六二頁。

(47) 「戴笠呈蔣中正擬用中美所器材人員建立中国氣象業務並提供盟軍情報」一九四三年一月三日、『中美合作所の業務』所収、一七三〜一七八頁。

(48) 『中美合作所の業務』所収、一八五、二一八、二二二頁など。

(49) 「劉鎮芳呈戴笠謂梅萊斯擬擴充軍統局通訊設備及戰後協助建設海軍」一九四五年六月八日、『中美合作所の業務』所収、二五四頁。

(50) 「導言」と「威孟思呈戴笠研究分析組工作進展及其問題」一九四四年八月一七日、『中美合作所の業務』所収、三五五〜三五七頁。

(51) 「威孟思呈戴笠研究分析組工作進展及其問題」一九四四年八月一七日、『中美合作所の業務』所収、三五八〜三六〇頁。

(52) 「潘其武代擬戴笠函鄧諾文別付中美所与美国戰略局合作的工作概述」一九四四年一〇月二二日、『中美合作所の業務』所収、三六九〜三八〇頁など。

(53) 同前、三八一〜三八三頁など。

(54) 同前、三六九〜三八八頁など。

(55) 同前、三八九〜三九〇、三九三頁。

(56) 「藍衣社の北支に於ける最近の動向」『情報』第八号、一九三九年二月二五日。

(57) (58) 「事变後に於ける藍衣社」『東亜』第一四卷六号、一九四一年一月。

(59) (60) 「藍衣社の解剖」『東亜』第一五卷一、一九四二年一月。

(61) 何志浩「戴笠伝」『国史館館刊』復刊第四期、一九八八年六月。

(62) 周育民、邵雍、前掲、七二一〜七二三頁。

(63) 周育民、邵雍、同前、七二五〜七二七頁。なお、この毛沢東報告は「民族戦争における中国共産党の地位」と考えられるが、『毛沢東選集』第二巻、外文出版社、一九六八年版には該当部分はない。

(64) 「事变後に於ける藍衣社」『東亜』第一四卷六号、一九四一年一月。

(65) 「上海に於ける重慶軍事委員会の特務行動委員会検挙状況」、内務省警保局『昭和十四年中に於ける外事警察概況』（『外事警察概況』第五巻、五八〜五九頁）。

(66) 「藍衣社蘇州站犯案詳細経過」『南京民国日報』一九四二年一月四日。この記事自体が四段階に分けているが、錯綜しているため、一部を考察の上、新たに「四段階」に分け直した。

- (67) 「藍衣社の北支に於ける最近の動向」『情報』第八号、一九三九年二月一日。なお、天津藍衣社（復興社）の組織は三八年五月に成立、初代区長は陳泰樹で、月経費は香港の中国、交通両銀行から為替形態で三万五〇〇〇元が送付された。
- (68) 陳恭澍『抗戦後期反間活動』伝記文学社、一九八六年、一九二～一九四頁。
- (69) 「中国復興社在杭成立分部」『南京新報』一九三九年七月七日。
- (70) 陳恭澍、前掲、二〇五～二〇七頁。
- (71)(72) 宗化民「軍統特務与漢奸偽軍勾結的一些情况」、全国政協文史和学習委員会編『我所知道的偽蒙疆蒙政權』中国文史出版社、二〇一七年、二八八～二九〇頁。
- (73) 「周仏海」『民国人物大辞典』河北人民出版社、一九九一年、五一七～五一八頁。高橋久志「周仏海」山田辰雄編『近代中国人名辞典』霞山会、一九九五年、一一九～一二〇頁など参照。
- (74)(75) 聞少華「周仏海」『民国人物伝』第七卷、中華書局、一九九三年、三二四～三二五頁。
- (76) 聞少華、同前、三二四～三二六頁など参照。
- (77) 「周仏海日記」（上）、中国社会科学出版社、一九八六年、六二〇頁。
- (78) 「周仏海日記」（下）、中国社会科学出版社、一九八六年、八八七、八九二、九〇二頁。
- (79) 同前（下）、九六九、一〇六〇頁。
- (80) 同前（下）、一〇八一～一〇八二、一一五〇頁。
- (81) 同前（下）、一一六八頁。
- (82) 周仏海「简单的自白」『周仏海日記』（下）所収、一二八四～一二八六頁。
- (83)(84) 周仏海、同前（下）、一二八八～一二八九頁。
- (85) 「顧祝同為策動周仏海等反正呈蔣委員長電」一九四五年四月七日、秦孝儀主編『中華民國重要史料初編 対日抗戦時期・第六編 傀儡組織（四）』中国国民党中央委员会党史委員会、一九八一年、一五五一頁。
- (86) 益井康一『漢奸裁判史』みず書房、一九七七年、二四六～二四七頁。なお、この時、処刑されたのは替え玉で、実は川島芳子は処刑されていないとの説がある。
- (87)(88) 益井康一、同前、三四八頁。